

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年9月30日
【中間会計期間】	自 2020年1月1日 至 2020年6月30日
【発行者の名称】	スウェーデン地方金融公社 (Kommuninvest i Sverige Aktiebolag (publ))
【代表者の役職氏名】	マリア・ビームネ (Maria Viimne) 業務執行副社長兼最高業務責任者 (Deputy CEO and COO)
	クリスチャン・ラグナーツ (Christian Ragnartz) 債務管理責任者 (Head of Debt Management)
【事務連絡者氏名】	弁護士 田 中 収
【住所】	東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所
【電話番号】	03 - 6775 - 1025
【縦覧に供する場所】	該当なし

第 1 【募集(売出)債券の状況】

当該半期(2020年1月1日から同年6月30日までの期間)中の償還等の異動は以下のとおりである。

売出債券

債券の名称	発行年月	券面総額	前事業年度末 の未償還額	当該半期中 の償還額	当該半期末 の未償還額
スウェーデン地方金融公社 2020年2月19日満期 為替トリ ガー早期円償還条項 満期円 償還特約付 円/ニュージーラ ンドドル デジタルクーポ ン・デュアル債券 (1)	2015年2月	710,000,000 円	710,000,000 円	710,000,000 円	-
スウェーデン地方金融公社 2020年11月19日満期 円建 期 限前償還条項付 日経平均株 価連動デジタル・クーポン債 券(ノックイン条項付 満期償 還金額日経平均株価連動型)	2017年11月	1,617,000,000 円	1,617,000,000 円	-	1,617,000,000 円
スウェーデン地方金融公社 2021年2月16日満期 期限前償 還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジ タル・クーポン債券(SUM CO)	2018年2月	1,000,000,000 円	1,000,000,000 円	-	1,000,000,000 円
スウェーデン地方金融公社 2021年2月18日満期 判定価格 逡減型 期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転 換条項付 円建 デジタル・ クーポン債券(ヤマハ発動機)	2018年2月	550,000,000 円	550,000,000 円	-	550,000,000 円
スウェーデン地方金融公社 2021年3月25日満期 期限前償 還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジ タル・クーポン債券(新日鐵 住金) (*1)	2018年3月	1,078,000,000 円	1,078,000,000 円	-	1,078,000,000 円
スウェーデン地方金融公社 2021年4月8日満期 期限前償 還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジ タル・クーポン債券(東ソー)	2018年3月	1,100,000,000 円	1,100,000,000 円	-	1,100,000,000 円
スウェーデン地方金融公社 2020年3月26日満期 期限前償 還条項・ノックイン条項・他 社株転換条項付 デジタル クーポン円建債券(住友金属 鉱山株式会社) (1)	2018年3月	1,000,000,000 円	1,000,000,000 円	1,000,000,000 円	-
スウェーデン地方金融公社 2021年3月25日満期南アフリ カ・ランド建債券	2018年3月	61,500,000 南アフリカ・ ランド	61,500,000 南アフリカ・ ランド	-	61,500,000 南アフリカ・ ランド
スウェーデン地方金融公社 2020年4月2日満期 期限前償 還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジ タル・クーポン債券(三菱電 機) (1)	2018年3月	1,514,000,000 円	1,514,000,000 円	1,514,000,000 円	-

債券の名称	発行年月	券面総額	前事業年度末 の未償還額	当該半期中 の償還額	当該半期末 の未償還額
スウェーデン地方金融公社 2020年4月2日満期 期限前償 還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジ タル・クーポン債券(デン ソー) (1)	2018年3月	1,527,000,000 円	1,527,000,000 円	1,527,000,000 円	-
スウェーデン地方金融公社 2023年4月26日満期 円建 早 期償還条項付 日経平均株 価・ユーロ・ストックス50 複数指数連動債券 (2)	2018年4月	8,205,000,000 円	8,205,000,000 円	8,205,000,000 円	-
スウェーデン地方金融公社 2021年5月27日満期 円建 期 限前償還条項付 2指数(日経 平均株価・S&P500指数)連動 債券(ノックイン条項付 満期 償還金額2指数連動型)	2018年5月	1,100,000,000 円	1,100,000,000 円	-	1,100,000,000 円
スウェーデン地方金融公社 2021年5月20日満期 期限前償 還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジ タル・クーポン債券(T&D ホールディングス)	2018年5月	1,500,000,000 円	1,500,000,000 円	-	1,500,000,000 円
スウェーデン地方金融公社 2021年5月27日満期 期限前償 還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジ タル・クーポン債券(ミネベ アミツミ)	2018年5月	1,000,000,000 円	1,000,000,000 円	-	1,000,000,000 円
スウェーデン地方金融公社 2020年5月18日満期 円建 早 期償還条項付 日経平均株価 連動債券 (1)	2018年5月	300,000,000 円	300,000,000 円	300,000,000 円	-
スウェーデン地方金融公社 2021年6月3日満期 判定価格 逓減型 期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転 換条項付 円建 デジタル・ クーポン債券(三井金属鉱業)	2018年5月	700,000,000 円	700,000,000 円	-	700,000,000 円
スウェーデン地方金融公社 2020年5月28日満期 期限前償 還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジ タル・クーポン債券(小松製 作所) (1)	2018年5月	1,668,000,000 円	1,668,000,000 円	1,668,000,000 円	-
スウェーデン地方金融公社 2021年6月10日満期 判定価格 逓減型 期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転 換条項付 円建 デジタル・ クーポン債券(東ソー)	2018年5月	530,000,000 円	530,000,000 円	-	530,000,000 円
スウェーデン地方金融公社 2021年6月3日満期 判定価格 逓減型 期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転 換条項付 円建 デジタル・ クーポン債券(小松製作所)	2018年5月	700,000,000 円	700,000,000 円	-	700,000,000 円
スウェーデン地方金融公社 2021年5月7日満期 円償還条 項付 円/米ドル為替連動 米 ドル建債券	2018年5月	78,810,000 米ドル	78,810,000 米ドル	-	78,810,000 米ドル

債券の名称	発行年月	券面総額	前事業年度末 の未償還額	当該半期中 の償還額	当該半期末 の未償還額
スウェーデン地方金融公社 2023年5月10日満期 期限前償 還条項・円償還条項付 円/ト ルコリラ為替連動 トルコリ ラ建債券	2018年5月	93,020,000 トルコ・ リラ	93,020,000 トルコ・ リラ	-	93,020,000 トルコ・ リラ
スウェーデン地方金融公社 2020年5月満期トルコリラ建 債券 (1)	2018年5月	480,570,000 トルコ・ リラ	480,570,000 トルコ・ リラ	480,570,000 トルコ・ リラ	-
スウェーデン地方金融公社 2021年5月満期ブラジルレ アル建債券(円貨決済型)	2018年5月	67,530,000 ブラジル・ リアル	67,530,000 ブラジル・ リアル	-	67,530,000 ブラジル・ リアル
スウェーデン地方金融公社 2021年5月満期インドルビ ー建債券(円貨決済型)	2018年5月	2,204,700,000 インド・ ルビー	2,204,700,000 インド・ ルビー	-	2,204,700,000 インド・ ルビー
スウェーデン地方金融公社 2022年6月2日満期 ブラジ ル・リアル建債券(円貨売買 型)	2018年5月	55,100,000 ブラジル・ リアル	55,100,000 ブラジル・ リアル	-	55,100,000 ブラジル・ リアル
スウェーデン地方金融公社 2021年6月10日満期 円建 期 限前償還条項付 2指数(日経 平均株価・S&P500指数)連動 デジタル・クーポン債券 (ノックイン条項付 満期償還 金額2指数連動型)	2018年6月	1,000,000,000 円	1,000,000,000 円	-	1,000,000,000 円
スウェーデン地方金融公社 2021年6月10日満期 期限前償 還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジ タル・クーポン債券(小松製 作所)	2018年6月	1,000,000,000 円	1,000,000,000 円	-	1,000,000,000 円
スウェーデン地方金融公社 2021年6月10日満期 期限前償 還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジ タル・クーポン債券(三井住 友トラスト・ホールディング ス)	2018年6月	1,098,000,000 円	1,098,000,000 円	-	1,098,000,000 円
スウェーデン地方金融公社 2021年6月10日満期 期限前償 還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジ タル・クーポン債券(M S & A Dインシュアランスグル ープホールディングス)	2018年6月	1,500,000,000 円	1,500,000,000 円	-	1,500,000,000 円
スウェーデン地方金融公社 2020年2月25日満期 他社株 転換条項および早期償還条項 付 円建債券 (株式会社アルバ ック) (1)	2018年8月	500,000,000 円	500,000,000 円	500,000,000 円	-
スウェーデン地方金融公社 2020年9月25日満期 ノック イン条項および早期償還条項 付 日経平均株価連動 円建 債券 (3)	2018年9月	306,000,000 円	306,000,000 円	-	306,000,000 円
スウェーデン地方金融公社 2020年3月25日満期 他社株 転換条項および早期償還条項 付 円建債券(昭和電工株式 会社) (1)	2018年9月	500,000,000 円	500,000,000 円	500,000,000 円	-

債券の名称	発行年月	券面総額	前事業年度末 の未償還額	当該半期中 の償還額	当該半期末 の未償還額
スウェーデン地方金融公社 2020年11月5日満期 期限前償 還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建債券 (アルプス電気) (*2)	2018年10月	1,550,000,000 円	1,550,000,000 円	-	1,550,000,000 円
スウェーデン地方金融公社 2023年10月満期 株価指数参 照 米ドル建債券 (デジタル クーポン型・早期償還条項 付) 参照指数: 日経平均株価 (2)	2018年10月	19,310,000 米ドル	19,310,000 米ドル	19,310,000 米ドル	-
スウェーデン地方金融公社 2023年11月満期 株価指数参 照 米ドル建債券 (デジタル クーポン型・早期償還条項 付) 参照指数: 日経平均株価	2018年11月	22,840,000 米ドル	22,840,000 米ドル	-	22,840,000 米ドル
スウェーデン地方金融公社 2020年4月9日満期 ノックイ ン条項 他社株転換条項およ び早期償還条項付 円建債券 (株式会社パン・パシフィッ ク・インターナショナルホー ルディングス普通株式) (1)	2019年4月	371,000,000 円	371,000,000 円	371,000,000 円	-
スウェーデン地方金融公社 2020年4月9日満期 ノックイ ン条項 他社株転換条項およ び早期償還条項付 円建債券 (株式会社島津製作所普通株 式) (2)	2019年4月	941,000,000 円	941,000,000 円	941,000,000 円	-
スウェーデン地方金融公社 2020年4月9日満期 ノックイ ン条項 他社株転換条項およ び早期償還条項付 円建債券 (キッコーマン株式会社普通 株式) (1)	2019年4月	770,000,000 円	770,000,000 円	770,000,000 円	-
スウェーデン地方金融公社 2020年4月9日満期 ノックイ ン条項 他社株転換条項およ び早期償還条項付 円建債券 (トレンドマイクロ株式会社 普通株式) (2)	2019年4月	950,000,000 円	950,000,000 円	950,000,000 円	-
スウェーデン地方金融公社 2020年4月9日満期 ノックイ ン条項 他社株転換条項およ び早期償還条項付 円建債券 (ヤマハ株式会社普通株式) (2)	2019年4月	1,062,000,000 円	1,062,000,000 円	1,062,000,000 円	-
スウェーデン地方金融公社 2020年4月9日満期 ノックイ ン条項 他社株転換条項およ び早期償還条項付 円建債券 (ヤマトホールディングス株 式会社普通株式) (1)	2019年4月	786,000,000 円	786,000,000 円	786,000,000 円	-
スウェーデン地方金融公社 2020年4月24日満期 ノックイ ン条項 他社株転換条項およ び早期償還条項付 円建債券 (キッコーマン株式会社普通 株式) (2)	2019年4月	377,000,000 円	377,000,000 円	377,000,000 円	-

債券の名称	発行年月	券面総額	前事業年度末 の未償還額	当該半期中 の償還額	当該半期末 の未償還額
スウェーデン地方金融公社 2020年4月24日満期 ノックイン 条項 他社株転換条項および 早期償還条項付 円建債券 (ヤマハ株式会社普通株式) (2)	2019年4月	364,000,000 円	364,000,000 円	364,000,000 円	-
スウェーデン地方金融公社 2020年4月24日満期 ノックイン 条項 他社株転換条項および 早期償還条項付 円建債券 (株式会社小松製作所普通株 式) (1)	2019年4月	1,481,000,000 円	1,481,000,000 円	1,481,000,000 円	-
スウェーデン地方金融公社 2020年4月24日満期 ノックイン 条項 他社株転換条項および 早期償還条項付 円建債券 (住友化学株式会社普通株式) (1)	2019年4月	1,006,000,000 円	1,006,000,000 円	1,006,000,000 円	-
スウェーデン地方金融公社 2023年5月25日満期 ブラジ ル・レアル建債券(円貨売買 型)	2019年5月	16,500,000 ブラジル・ レアル	16,500,000 ブラジル・ レアル	-	16,500,000 ブラジル・ レアル
スウェーデン地方金融公社 2024年5月16日満期南アフリ カ・ランド建債券	2019年5月	52,000,000 南アフリカ・ ランド	52,000,000 南アフリカ・ ランド	-	52,000,000 南アフリカ・ ランド
スウェーデン地方金融公社 2020年6月10日満期 ノックイン 条項 他社株転換条項および 早期償還条項付 円建債券 (富士電機株式会社普通株式) (1)	2019年6月	989,000,000 円	989,000,000 円	989,000,000 円	-
スウェーデン地方金融公社 2024年7月24日満期 円建 早期 償還条項付 ノックイン型 225連動 デジタル・クーポン 債券(満期償還額225連動型) (2)	2019年7月	1,973,000,000 円	1,973,000,000 円	1,973,000,000 円	-
スウェーデン地方金融公社 2024年7月24日満期 米ドル建 早期償還条項付 ノックイン 型225連動 デジタル・クーポン 債券(満期償還額225連動 型) (2)	2019年7月	4,650,000 米ドル	4,650,000 米ドル	4,650,000 米ドル	-
スウェーデン地方金融公社 2024年7月24日満期 豪ドル建 早期償還条項付 ノックイン 型225連動 デジタル・クーポン 債券(満期償還額225連動 型) (2)	2019年7月	3,100,000 豪ドル	3,100,000 豪ドル	3,100,000 豪ドル	-
スウェーデン地方金融公社 2020年8月6日満期 ノックイン 条項 他社株転換条項および 早期償還条項付 円建債券 (株式会社リクルートホール ディングス普通株式) (4)	2019年8月	1,500,000,000 円	1,500,000,000 円	1,500,000,000 円	-
スウェーデン地方金融公社 2022年9月満期メキシコペソ 建債券	2019年9月	139,600,000 メキシコ・ペソ	139,600,000 メキシコ・ペソ	-	139,600,000 メキシコ・ペソ
スウェーデン地方金融公社 2022年9月満期ブラジルレ アル建債券(円貨決済型)	2019年9月	53,350,000 ブラジル・ レアル	53,350,000 ブラジル・ レアル	-	53,350,000 ブラジル・ レアル

債券の名称	発行年月	券面総額	前事業年度末 の未償還額	当該半期中 の償還額	当該半期末 の未償還額
スウェーデン地方金融公社 2022年9月満期インドルピー 建債券(円貨決済型)	2019年9月	1,748,400,000 インド・ ルピー	1,748,400,000 インド・ ルピー	-	1,748,400,000 インド・ ルピー
スウェーデン地方金融公社 2020年9月30日満期 ノック イン条項 他社株転換条項およ び早期償還条項付 円建債券 (東海カーボン株式会社普通 株式)	2019年9月	300,000,000 円	300,000,000 円	-	300,000,000 円
スウェーデン地方金融公社 2020年10月14日満期 ノック イン条項 他社株転換条項およ び早期償還条項付 円建債券 (第一三共株式会社普通株式) (2)	2019年10月	1,351,000,000 円	1,351,000,000 円	1,351,000,000 円	-
スウェーデン地方金融公社 2020年10月14日満期 ノック イン条項 他社株転換条項およ び早期償還条項付 円建債券 (ソニー株式会社普通株式) (2)	2019年10月	1,500,000,000 円	1,500,000,000 円	1,500,000,000 円	-
スウェーデン地方金融公社 2020年10月23日満期 ノック イン条項 他社株転換条項およ び早期償還条項付 円建債券 (太陽誘電株式会社普通株式) (2)	2019年10月	300,000,000 円	300,000,000 円	300,000,000 円	-
スウェーデン地方金融公社 2021年11月10日満期 判定価 格逓減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転 換条項付 円建 債券 (ソフト バンクグループ) (5)	2019年10月	702,000,000 円	678,000,000 円	678,000,000 円	-
スウェーデン地方金融公社 2020年4月27日満期 期限前償 還条項付 他社株転換条項付 円建債券(対象株式 ソフトバ ンクグループ株式会社 普通 株式) (2)	2019年10月	830,000,000 円	830,000,000 円	830,000,000 円	-
スウェーデン地方金融公社 2020年10月27日満期 ノック イン条項 他社株転換条項およ び早期償還条項付 円建債券 (株式会社資生堂普通株式)	2019年10月	1,429,000,000 円	1,429,000,000 円	-	1,429,000,000 円
スウェーデン地方金融公社 2020年10月27日満期 ノック イン条項 他社株転換条項およ び早期償還条項付 円建債券 (シスメックス株式会社普通 株式) (2)	2019年10月	1,271,000,000 円	1,271,000,000 円	1,271,000,000 円	-
スウェーデン地方金融公社 2020年11月6日満期 ノック イン条項 他社株転換条項およ び早期償還条項付 円建債券 (株式会社リクルートホール ディングス普通株式) (4)	2019年11月	370,000,000 円	370,000,000 円	370,000,000 円	-
スウェーデン地方金融公社 2020年11月6日満期 ノック イン条項 他社株転換条項およ び早期償還条項付 円建債券 (株式会社良品計画普通株式)	2019年11月	1,192,000,000 円	1,192,000,000 円	-	1,192,000,000 円

債券の名称	発行年月	券面総額	前事業年度末 の未償還額	当該半期中 の償還額	当該半期末 の未償還額
スウェーデン地方金融公社 2020年11月6日満期 ノック イン条項 他社株転換条項およ び早期償還条項付 円建債券 (富士電機株式会社普通株式)	2019年11月	1,029,000,000 円	1,029,000,000 円	-	1,029,000,000 円
スウェーデン地方金融公社 2020年11月12日満期 期限前 償還条項・円償還条項付 円/ 米ドル デュアル・カレン シー債券	2019年11月	2,294,000,000 円	2,294,000,000 円	-	2,294,000,000 円
スウェーデン地方金融公社 2020年11月12日満期 期限前 償還条項・円償還条項付 円/ 豪ドル デュアル・カレン シー債券	2019年11月	4,350,000,000 円	4,350,000,000 円	-	4,350,000,000 円
スウェーデン地方金融公社 2020年12月3日満期 円建 早 期償還条項付 参照株式株価 連動債券(株式会社ファミ リーマート)	2019年12月	300,000,000 円	300,000,000 円	-	300,000,000 円
スウェーデン地方金融公社 2020年12月4日満期 ノック イン条項 他社株転換条項およ び早期償還条項付 円建債券 (アルプスアルパイン株式 会社普通株式)	2019年12月	300,000,000 円	300,000,000 円	-	300,000,000 円
スウェーデン地方金融公社 2020年12月4日満期 ノック イン条項 他社株転換条項およ び早期償還条項付 円建債券 (ソフトバンクグループ株式 会社普通株式) (6)	2019年12月	400,000,000 円	400,000,000 円	400,000,000 円	-
スウェーデン地方金融公社 2022年12月22日満期 判定価 格逓減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転 換条項付 円建 デジタル・ クーポン債券(楽天) (7)	2019年12月	1,500,000,000 円	1,500,000,000 円	1,500,000,000 円	-
スウェーデン地方金融公社 2022年12月22日満期 判定価 格逓減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転 換条項付 円建 デジタル・ クーポン債券(出光興産)	2019年12月	1,500,000,000 円	1,500,000,000 円	-	1,500,000,000 円
スウェーデン地方金融公社 2020年12月17日満期 ノック イン条項 他社株転換条項およ び早期償還条項付 円建債券 (株式会社資生堂普通株式)	2019年12月	1,319,000,000 円	1,319,000,000 円	-	1,319,000,000 円
スウェーデン地方金融公社 2020年12月17日満期 ノック イン条項 他社株転換条項およ び早期償還条項付 円建債券 (株式会社村田製作所普通 株式) (7)	2019年12月	1,496,000,000 円	1,496,000,000 円	-	1,496,000,000 円
スウェーデン地方金融公社 2020年12月17日満期 ノック イン条項 他社株転換条項およ び早期償還条項付 円建債券 (日東電工株式会社普通株式) (7)	2019年12月	488,000,000 円	488,000,000 円	488,000,000 円	-

債券の名称	発行年月	券面総額	前事業年度末 の未償還額	当該半期中 の償還額	当該半期末 の未償還額
スウェーデン地方金融公社 2023年1月19日満期 判定価格 逓減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転 換条項付 円建 デジタル・ クーポン債券 (三菱瓦斯化 学)	2020年1月	826,000,000 円	該当なし	-	826,000,000 円
スウェーデン地方金融公社 2023年2月2日満期 判定価格 逓減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転 換条項付 円建 デジタル・ クーポン債券 (昭和電工)	2020年1月	1,620,000,000 円	該当なし	-	1,620,000,000 円
スウェーデン地方金融公社 2021年1月13日満期 ノックイ ン条項 他社株転換条項およ び早期償還条項付 円建債券 (昭和電工株式会社普通株式)	2020年1月	351,000,000 円	該当なし	-	351,000,000 円
スウェーデン地方金融公社 2021年1月13日満期 ノックイ ン条項 他社株転換条項およ び早期償還条項付 円建債券 (株式会社村田製作所普通株 式)	2020年1月	1,500,000,000 円	該当なし	-	1,500,000,000 円
スウェーデン地方金融公社 2021年1月13日満期 ノックイ ン条項 他社株転換条項およ び早期償還条項付 円建債券 (シスメックス株式会社普通 株式) (9)	2020年1月	471,000,000 円	該当なし	-	471,000,000 円
スウェーデン地方金融公社 2021年1月13日満期 ノックイ ン条項 他社株転換条項およ び早期償還条項付 円建債券 (オムロン株式会社普通株式) (9)	2020年1月	633,000,000円	該当なし	-	633,000,000円
スウェーデン地方金融公社 2021年1月13日満期 ノックイ ン条項 他社株転換条項およ び早期償還条項付 円建債券 (株式会社資生堂普通株式)	2020年1月	352,000,000 円	該当なし	-	352,000,000 円
スウェーデン地方金融公社 2021年1月27日満期 ノックイ ン条項 他社株転換条項およ び早期償還条項付 円建債券 (出光興産株式会社普通株式)	2020年1月	500,000,000 円	該当なし	-	500,000,000 円
スウェーデン地方金融公社 2023年2月2日満期 判定価格 逓減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転 換条項付 円建 デジタル・ クーポン債券 (東海カーボ ン)	2020年1月	1,000,000,000 円	該当なし	-	1,000,000,000 円
スウェーデン地方金融公社 2023年2月2日満期 判定価格 逓減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転 換条項付 円建 デジタル・ クーポン債券 (楽天) (10)	2020年1月	300,000,000 円	該当なし	-	300,000,000 円
スウェーデン地方金融公社 2023年2月2日満期 判定価格 逓減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転 換条項付 円建 デジタル・ クーポン債券 (ナブテスコ) (10)	2020年1月	300,000,000 円	該当なし	-	300,000,000 円

債券の名称	発行年月	券面総額	前事業年度末 の未償還額	当該半期中 の償還額	当該半期末 の未償還額
スウェーデン地方金融公社 2023年1月26日満期 期限前償 還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジ タル・クーポン債券 (出光興 産)	2020年1月	584,000,000 円	該当なし	-	584,000,000 円
スウェーデン地方金融公社 2023年1月26日満期 期限前償 還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 債券 (出光興産)	2020年1月	244,000,000 円	該当なし	-	244,000,000 円
スウェーデン地方金融公社 2022年1月21日満期 他社株転 換条項付 円建債券 (判定価 格減減型期限前償還条項付・ デジタル型・ノックイン条項 付) 対象株式: T D K 株式会 社 普通株式	2020年1月	1,132,000,000 円	該当なし	-	1,132,000,000 円
スウェーデン地方金融公社 2021年7月14日満期 期限前償 還条項付 日経平均株価連動 円建債券	2020年1月	2,723,000,000 円	該当なし	-	2,723,000,000 円
スウェーデン地方金融公社 2023年1月17日満期 期限前償 還条項付 日経平均株価連動 円建債券	2020年1月	22,330,000,000 円	該当なし	-	22,330,000,000 円
スウェーデン地方金融公社 2025年1月14日満期 期限前償 還条項付 日経平均株価・ S&P500 複数株価指数連動3段 デジタルクーポン 米ドル建 債券	2020年1月	16,490,000 米ドル	該当なし	-	16,490,000 米ドル
スウェーデン地方金融公社 2025年1月23日満期 円建 早期償 還条項付 ノックイン型 225連動 固定クーポン債券 (満期償還額225連動型) (11)	2020年1月	4,434,000,000 円	該当なし	14,000,000 円	4,420,000,000 円
スウェーデン地方金融公社 2022年2月3日満期 他社株転 換条項付 円建債券 (期限前 償還条項付・ノックイン条項 付) 対象株式: D M G 森精機 株式会社 普通株式	2020年1月	600,000,000 円	該当なし	-	600,000,000 円
スウェーデン地方金融公社 2022年2月3日満期 他社株転 換条項付 円建債券 (期限前 償還条項付・ノックイン条項 付) 対象株式: 太陽誘電株式 会社 普通株式	2020年1月	1,385,000,000 円	該当なし	-	1,385,000,000 円
スウェーデン地方金融公社 2021年1月27日満期 ノックイ ン条項 他社株転換条項およ び早期償還条項付 円建債券 (富士電機株式会社普通株式)	2020年1月	399,000,000 円	該当なし	-	399,000,000 円
スウェーデン地方金融公社 2021年1月27日満期 ノックイ ン条項 他社株転換条項およ び早期償還条項付 円建債券 (オムロン株式会社普通株式) (9)	2020年1月	1,307,000,000 円	該当なし	-	1,307,000,000 円

債券の名称	発行年月	券面総額	前事業年度末 の未償還額	当該半期中 の償還額	当該半期末 の未償還額
スウェーデン地方金融公社 2021年1月27日満期 ノックイ ン条項 他社株転換条項およ び早期償還条項付 円建債券 (株式会社良品計画普通株式)	2020年1月	745,000,000 円	該当なし	-	745,000,000 円
スウェーデン地方金融公社 2021年1月27日満期 ノックイ ン条項 他社株転換条項およ び早期償還条項付 円建債券 (第一三共株式会社普通株式) (12)	2020年1月	402,000,000 円	該当なし	402,000,000 円	-
スウェーデン地方金融公社 2021年1月27日満期 ノックイ ン条項 他社株転換条項およ び早期償還条項付 円建債券 (株式会社ポーラ・オルビス ホールディングス普通株式)	2020年1月	360,000,000 円	該当なし	-	360,000,000 円
スウェーデン地方金融公社 2023年2月3日満期 円建 早期 償還条項付 日経平均株価連 動債券	2020年2月	5,550,000,000 円	該当なし	-	5,550,000,000 円
スウェーデン地方金融公社 2022年2月16日満期 判定価格 逓減型 期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転 換条項付 円建 デジタル・ クーポン債券(出光興産)	2020年2月	1,324,000,000 円	該当なし	-	1,324,000,000 円
スウェーデン地方金融公社 2023年2月16日満期 円建 判 定価格逓減型 期限前償還条 項付 日経平均株価連動デジ タル・クーポン債券 (ノック イン条項付 満期償還金額日 経平均株価連動型)	2020年2月	1,988,000,000 円	該当なし	-	1,988,000,000 円
スウェーデン地方金融公社 2023年2月14日満期 判定価格 逓減型 期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転 換条項付 円建 デジタル・ クーポン債券 (第一生命ホ ールディングス)	2020年2月	1,500,000,000 円	該当なし	-	1,500,000,000 円
スウェーデン地方金融公社 2023年2月14日満期 判定価格 逓減型 期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転 換条項付 円建 デジタル・ クーポン債券 (アイシン精 機)	2020年2月	400,000,000 円	該当なし	-	400,000,000 円
スウェーデン地方金融公社 2023年2月16日満期 判定価格 逓減型 期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転 換条項付 円建 デジタル・ クーポン債券 (DMG森精 機)	2020年2月	300,000,000 円	該当なし	-	300,000,000 円
スウェーデン地方金融公社 2023年2月16日満期 判定価格 逓減型 期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転 換条項付 円建 デジタル・ クーポン債券(昭和電工)	2020年2月	470,000,000 円	該当なし	-	470,000,000 円
スウェーデン地方金融公社 2025年3月17日満期 円建 早 期償還条項付 日経平均株 価・S&P500 複数指数連動債 券 (7)	2020年3月	4,570,000,000 円	該当なし	4,570,000,000 円	-

債券の名称	発行年月	券面総額	前事業年度末 の未償還額	当該半期中 の償還額	当該半期末 の未償還額
スウェーデン地方金融公社 2021年3月8日満期 ノックイン 条項 他社株転換条項および 早期償還条項付 円建債券 (太陽誘電株式会社普通株式) (7)	2020年3月	1,710,000,000 円	該当なし	1,710,000,000 円	-
スウェーデン地方金融公社 2021年3月8日満期 ノックイン 条項 他社株転換条項および 早期償還条項付 円建債券 (東京エレクトロン株式会社 普通株式) (7)	2020年3月	1,686,000,000 円	該当なし	1,686,000,000 円	-
スウェーデン地方金融公社 2021年3月24日満期 期限前償 還条項付 ノックイン型 他社 株転換条項付 円建債券 (対 象株式 株式会社アドバンテ スト 普通株式) (7)	2020年3月	1,000,000,000 円	該当なし	1,000,000,000 円	-
スウェーデン地方金融公社 2021年3月30日満期 ノックイン 条項 他社株転換条項および 早期償還条項付 円建債券 (株式会社アドバンテスト普 通株式) (7)	2020年3月	300,000,000 円	該当なし	300,000,000 円	-
スウェーデン地方金融公社 2023年4月6日満期 判定価格 逡減型 期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転 換条項付 円建 デジタル・ クーポン債券(ソフトバンク グループ) (9)	2020年3月	1,000,000,000 円	該当なし	-	1,000,000,000 円
スウェーデン地方金融公社 2022年3月11日満期 他社株転 換条項付 円建債券 (判定価 格逡減型期限前償還条項付・ デジタル型・ノックイン条項 付) 対象株式: 太陽誘電株式 会社 普通株式 (7)	2020年3月	1,130,000,000 円	該当なし	1,130,000,000 円	-
スウェーデン地方金融公社 2021年3月18日満期 ノックイン 条項 他社株転換条項および 早期償還条項付 円建債券 (第一三共株式会社普通株式) (7)	2020年3月	1,500,000,000 円	該当なし	1,500,000,000 円	-
スウェーデン地方金融公社 2021年3月18日満期 ノックイン 条項 他社株転換条項および 早期償還条項付 円建債券 (シスメックス株式会社普通 株式) (7)	2020年3月	1,110,000,000 円	該当なし	1,110,000,000 円	-
スウェーデン地方金融公社 2021年3月18日満期 ノックイン 条項 他社株転換条項および 早期償還条項付 円建債券 (日東電工株式会社普通株式) (7)	2020年3月	750,000,000 円	該当なし	750,000,000 円	-
スウェーデン地方金融公社 2021年4月12日満期 ノックイン 条項 他社株転換条項および 早期償還条項付 円建債券 (株式会社日立製作所普通株 式) (9)	2020年4月	1,710,000,000 円	該当なし	-	1,710,000,000 円

債券の名称	発行年月	券面総額	前事業年度末 の未償還額	当該半期中 の償還額	当該半期末 の未償還額
スウェーデン地方金融公社 2021年4月12日満期 ノックイン 条項 他社株転換条項および 早期償還条項付 円建債券 (富士通株式会社普通株式) (9)	2020年4月	828,000,000 円	該当なし	-	828,000,000 円
スウェーデン地方金融公社 2021年4月12日満期 ノックイン 条項 他社株転換条項および 早期償還条項付 円建債券 (株式会社村田製作所普通株 式) (9)	2020年4月	987,000,000 円	該当なし	-	987,000,000 円
スウェーデン地方金融公社 2021年4月27日満期 ノックイン 条項 他社株転換条項および 早期償還条項付 円建債券 (信越化学工業株式会社普通 株式) (9)	2020年4月	762,000,000 円	該当なし	-	762,000,000 円
スウェーデン地方金融公社 2021年4月27日満期 ノックイン 条項 他社株転換条項および 早期償還条項付 円建債券 (富士フイルムホールディン グス株式会社普通株式)	2020年4月	1,554,000,000 円	該当なし	-	1,554,000,000 円
スウェーデン地方金融公社 2021年4月27日満期 ノックイン 条項 他社株転換条項および 早期償還条項付 円建債券 (株式会社日立製作所普通株 式) (9)	2020年4月	1,164,000,000 円	該当なし	-	1,164,000,000 円
スウェーデン地方金融公社 2025年4月16日満期 期限前償 還条項付 日経平均株価・ S&P500 複数株価指数連動3段 デジタルクーポン 円建債券	2020年4月	2,623,000,000 円	該当なし	-	2,623,000,000 円
スウェーデン地方金融公社 2021年11月26日満期 他社株 転換条項および早期償還条項 付 円建債券 (参照銘柄: T DK) (10)	2020年5月	680,000,000 円	該当なし	-	680,000,000 円
スウェーデン地方金融公社 2021年5月10日満期 ノックイン 条項 他社株転換条項および 早期償還条項付 円建債券 (テルモ株式会社普通株式) (10)	2020年5月	588,000,000 円	該当なし	-	588,000,000 円
スウェーデン地方金融公社 2021年5月10日満期 ノックイン 条項 他社株転換条項および 早期償還条項付 円建債券 (ソニー株式会社普通株式) (10)	2020年5月	1,605,000,000 円	該当なし	-	1,605,000,000 円
スウェーデン地方金融公社 2021年5月10日満期 ノックイン 条項 他社株転換条項および 早期償還条項付 円建債券 (シスメックス株式会社普通 株式) (10)	2020年5月	729,000,000 円	該当なし	-	729,000,000 円
スウェーデン地方金融公社 2021年5月28日満期 ノックイン 条項 他社株転換条項および 早期償還条項付 円建債券 (第一三共株式会社普通株式) (10)	2020年5月	300,000,000 円	該当なし	-	300,000,000 円

債券の名称	発行年月	券面総額	前事業年度末 の未償還額	当該半期中 の償還額	当該半期末 の未償還額
スウェーデン地方金融公社 2022年5月18日満期 早期償還 判定水準逓減型 早期償還条 項付 ノックイン型 日米2指 数(日経平均株価・S&P500指 数)参照円建債券 (10)	2020年5月	300,000,000 円	該当なし	-	300,000,000 円
スウェーデン地方金融公社 2021年5月25日満期 ノック イン条項および早期償還条項付 日経平均株価連動 円建債券 (10)	2020年5月	414,000,000 円	該当なし	-	414,000,000 円
スウェーデン地方金融公社 2022年5月20日満期 他社株 転換条項付 円建債券(判定価 格逓減型期限前償還条項付・ デジタル型・ノックイン条項 付) 対象株主: 株式会社ファ ミリーマート 普通株式 (10)	2020年5月	580,000,000 円	該当なし	-	580,000,000 円
スウェーデン地方金融公社 2023年6月15日満期 判定価 格逓減型 期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株 転換条項付 円建 デジタル・ クーポン債券(エーザイ) (8)	2020年6月	300,000,000 円	該当なし	-	300,000,000 円
スウェーデン地方金融公社 2023年6月8日満期 判定価 格逓減型 期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株 転換条項付 円建 デジタル・ クーポン債券(日立製作所)	2020年6月	500,000,000 円	該当なし	-	500,000,000 円
スウェーデン地方金融公社 2023年7月5日満期 判定価 格逓減型 期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株 転換条項付 円建 デジタル・ クーポン債券(太陽誘電)	2020年6月	1,500,000,000 円	該当なし	-	1,500,000,000 円

- (1) 当該債券は満期となり、全額償還されている。
- (2) 当該債券は全額償還されている(2020年1月に早期償還された。)。
- (3) 2020年7月1日以降本半期報告書提出日までに、当該債券は満期となり、全額償還されている。
- (4) 当該債券は全額償還されている(2020年2月に早期償還された。)。
- (5) 当該債券は2019年10月31日に一部買入消却された(買入消却後の当該債券の未償還額は678,000,000円であった。)。当該債券の未償還額は全額償還されている(2020年2月に早期償還された。)。
- (6) 当該債券は全額償還されている(2020年3月に早期償還された。)。
- (7) 当該債券は全額償還されている(2020年6月に早期償還された。)。
- (8) 当該債券は全額償還されている(2020年9月に早期償還された。)。
- (9) 当該債券は全額償還されている(2020年7月に早期償還された。)。
- (10) 当該債券は全額償還されている(2020年8月に早期償還された。)。
- (11) 当該債券は2020年1月31日に一部買入消却された(買入消却後の当該債券の未償還額は4,420,000,000円である。)。
- (12) 当該債券は全額償還されている(2020年4月に早期償還された。)。
- (*) 早期償還に係る異動の情報は、2020年9月18日現在の情報である。
- (*1) 新日鐵住金株式会社は、2019年4月1日付で商号を日本製鉄株式会社に変更している。
- (*2) アルプス電気株式会社は、2019年1月1日付で商号をアルプスアルパイン株式会社に変更している。

2020年7月1日以降、本半期報告書提出日までに、以下の債券の売出しが行われた。

債券の名称	発行年月	券面総額
スウェーデン地方金融公社 2021年8月18日満期 円建 早期償還条項付 参照株式株価連動債券 (株式会社神戸物産)	2020年8月	250,000,000円
スウェーデン地方金融公社 2021年8月18日満期 円建 早期償還条項付 参照株式株価連動債券 (ウエルシアホールディングス株式会社)	2020年8月	250,000,000円
スウェーデン地方金融公社 2025年9月29日満期 円建 早期償還条項付 日経平均株価連動債券	2020年9月	7,328,000,000円

(*) 早期償還に係る異動の情報は、2020年9月18日現在の情報である。

第2 【発行者の概況】

- 注(1) 本書中の「発行者」または「公社」とあるのはスウェーデン地方金融公社(Kommuninvest i Sverige Aktiebolag (publ))を指し、「協同組合」とあるのはスウェーデン地方金融協同組合(Kommuninvest Cooperative Society)を指し、「スウェーデン」とあるのはスウェーデン王国を指すものとする。協同組合が公社の単独所有者であり、公社が金融事業すべてを実施している(公社は、親団体である協同組合とともに、以下「グループ」とも総称される。)
- (2) スウェーデン国内のランスタング(原語表記: landsting(英語表記: county council))とは地方行政の広域単位で、日本の都道府県に相当し、リジョン(原語表記: regioner(英語表記: region))とは広義ではランスタングとほぼ同じであるが、「地域開発」の責任も負っている。コミューン(原語表記: kommun(英語表記: municipality))とは地方行政の最小単位で、市町村に相当する。2019年1月1日より、すべてのランスタングは地域開発活動の責任を負うこととなったため、その名称をリジョンに変更している。本書の趣旨において別段の記載のない場合、「自治体」、「地方自治体」とはリジョンおよびコミューンを総称して指すものとする。
- (3) 特に記載のあるものを除き、本書中「クローネ」または「SEK」とあるのはスウェーデン・クローネを指すものとする。本書中、別段の記載のない限り、金額の記載はスウェーデン・クローネを意味する。参考までに2020年9月14日現在の株式会社三菱UFJ銀行によるスウェーデン・クローネの日本円に対する対顧客電信直物売買相場の仲値は1スウェーデン・クローネ=12.11円であった。
- (4) 本書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和に必ずしも一致しないことがある。

1 【概況】

当該上半期中、公社の設立の目的・根拠、法的地位等において重大な変更はなかった。

以下は、当該上半期中の業務の概況である。損益計算書についての比較数値は、特段の記載がない限り、前年同期(2019年1月1日 - 6月30日)の数値である。貸借対照表ならびにリスクおよび資本関連についての比較数値は、特段の記載がない限り、前年度末日(2019年12月31日)に関する数値である。

市場

コロナのパンデミック(世界的大流行)

COVID-19(新型コロナウイルス感染症。以下「コロナ」という。)のパンデミックが、世界的に、すべての社会発展に厳しくかつ明確な痕跡を残している。ほぼすべての地域で、感染拡大を抑制するために、厳しい規則および制限が導入されている。影響にはGDPの急落および失業率の急上昇が含まれるが、感染拡大への影響は、時間を経るにつれて緩やかなものに留まっている。

3月初旬から、コロナをめぐる不確実性が、金融市場に著しい混乱をもたらした。世界のほとんどの地域において、株価は下落し、金利は上昇した。しかしながら、少なくともこの段階で生じた混乱は一時的な性質のものであったことが時間とともに明らかになった。4月中旬以来、世界の大半の株式市場の指数は、顕著に回復してきた。同時に、いくつかの重要な政策金利が、混乱が始まる前に見られた水準にほぼ戻ってきた。

各国政府および中央銀行は、マイナスの経済効果を抑制するために強力な措置を講じている。公社の戦略的資金調達市場(すなわち、米ドル市場、ユーロ市場およびスウェーデン・クローネ市場)において、米連邦準備制度理事会、欧州中央銀行およびスウェーデン中央銀行のいずれもが、積極的かつ一部革新的な金融政策を実施している。財政的に、広範な取組みが米国およびスウェーデンにおいて行われている。EU(欧州連合)については、7月に加盟国が歴史的な復興計画に合意した。かかる計画では特に、欧州経済で最も打撃を受けた部分を活性化するために最大7,500億ユーロが充てられる(補助金として3,900億ユーロおよび融資として3,600億ユーロ)。

金融市場において今後何が待ち受けるのかについて述べるのは難しい。これまで、市場行動は実体経済の下降を細密にたどっている。しかしながら、ある程度の乖離も見られた。米国および欧州の実体経済は4月中旬から6月初旬までは悪化し続けていたが、株価は全般的に上昇し、一方金利は全般的に低下した。かかる乖離は、今後どのような方向に市場が向くのかを予測することをさらに難しくしている。

公社は、重大な問題なく、当該上半期にわたる危機の推移を管理することができた。業務のすべての部分は引き続き安定している。3月18日には、金融の混乱および不確実な外的状況を考慮し、組織を非常事態下に置く決定がなされた。この非常事態レベルは、当該上半期末現在においても依然として適用されている。非常事態により、打合せ頻度および内部報告の増加が生じている。

同日、オペレーショナル・リスクを低減し、感染拡大の抑制に資するために、公社は、ほぼ全面的にデジタル業務に切り替えた。自宅で仕事を行い、打合せをデジタルで実施することが標準となった。一部の従業員は、一定の目的のためにオフィスで仕事を行うことが認められることがある。しかしながら、これらは特定の例外である。協同組合の年次総会はデジタル形式で4月に開催された。定期的なウェビナーが、公社の外部コミュニケーションの中核的な構成要素になっている。デジタルで仕事は行われているが、依然変わらず業務はフル稼働で進められており、当該上半期末現在においてもそうである。

貸付けについては、貸付高はかかる危機の最初の数週間においてはかなり大きかった。当時のストレス下にある市場において、コミュニケーションおよびリジョンからの需要は大きかった。水準は、2019年度の平均的な1週間の約2倍の高さであった。それらの一部は、市場混乱の時期に単独では合理的な費用で資金を調達できなかったことから、公社からの資金調達を増加させた。その他は、それらの流動性計画の枠内で資金調達を検討し、拡大することを選択した。4月末頃には、貸付高は通常の水準に戻り始めた。5月後半以降、貸付けは通常の水準にある。

公社は資本市場へ継続的にアクセスをしており、コミュニケーションおよびリジョンの資金調達のニーズに良好な条件で資金を提供することができている。混乱が最も悪化した数週間にわたっては、選択肢はスウェーデン市場のみで発行することであった。ここでは、流動性が十分あり、信用スプレッドは合理的に存在した。市場におけるストレスが全般的に緩和し始めた4月中旬から、特に米ドル市場は再び選択肢に入ってきた。4月23日および6月16日に、公社は、米ドル建のベンチマーク債プログラムに基づき新規に2件の発行を成功裏に完了した。4月9日に、多額の貸付けに基づき、公社は、2020年度の資金調達予測を1,500億クローネから1,700億クローネに引き上げた。貸付増加のその後の鈍化により、6月23日には、かかる予測は1,500億クローネから1,600億クローネへと若干下方修正された。

3月16日および4月27日の2段階で、公社は新たな発行手順を導入した。現在、資金調達は、週ごとの公募入札によってスウェーデン市場において行われている。かかる変更の目的は、1つには、スウェーデン中央銀行が公社の債券を購入するための条件を整えることにあった。しかしながら、主な目的は、明瞭さおよび透明性を向上させることによって市場の機能を改善させることにあった。かかる変更は肯定的に受け入れられている。特に、やや長期的には、かかる変更により、公社の流動性の状況に好影響がもたらされるであろう。

4月末現在、スウェーデン中央銀行は、地方債も含めるためにそのQE(量的緩和)プログラムを拡大した。12月31日までに450億クローネの地方債を購入することが目的である。地方債の発行残高合計は約4,300億クローネである。いずれの方向でもこれらには決定的な重要性はないが、公社の見解では、スウェーデン中央銀行の措置は、マイナスの効果よりもプラスの効果を持つと考えられる。

公社は、当該上半期において、その流動性管理にいかなる引当金も利用する必要はなかった。法律上の基本要件は通常「LCR30」と呼ばれているものである。簡単に言えば、引当金は、市場が著しいストレス下に置かれた場合に30日間しのぐために、すぐに利用可能なものでなければならない。公社はまた、自らの要件の水準を「LCR90」に維持している。これにより、市場状況が著しいストレス下に置かれた場合に、少なくとも90日間しのぐために利用可能な手段を確保することができる。3月初旬に混乱が始まって以来、公社は一貫してLCR90を維持している。

また資本の状況については、明らかに安定している。4月に、協同組合の年次総会で長期的かつ積極的な資本強化計画が承認された。資本強化期間は2024年まで延長されている。内部および法定の資本要件は、常に十分な余裕をもって充足されていなければならない。計画は、パンデミックの発生のかかり前から提案され、協議されていた。しかしながら、危機を踏まえると、計画の価値は一層大きなものとなっている。計画は、発生する可能性があるシナリオに対して十分となる資本の状況をもたらす。

パンデミックに伴って生じた1つの問題は、多くの地方自治体当局が、許容可能な価格で防護具を購入するには小規模すぎることであった。このため、SALAR(スウェーデン地方自治体連合)、国の地方行政機関(レーン)の調整室、リジョン・ストックホルム、リジョン・スコネ(Skåne)、リジョン・ヴェストラ・イエータランド(Västra Götaland)、ストックホルム市、ヨーテボリ(Gothenburg)市、マルメ(Malmö)市およびウプサラ(Uppsala)・コミュニティが、SKL Kommentus Inköpscentral(SALARの集約購買サービス)に、地方自治体当局を代表して、大規模な共同購入を委託した。これを可能とするために、公社は、500百万クローネの無利子での貸付けを提供した。ストックホルム、ヨーテボリおよびマルメの各市およびウプサラ・コミュニティは、かかる貸付けの保証者である。かかる貸付けは、実際は公社の事業モデルの範囲外のものであるが、危機的な局面で貢献するための合理的な取り組みとみなされた。

6月17日に発表された新たな報告書において、公社は地方自治体の債務がどのように推移するかを評価する方法を修正した。それ以前の予測によれば、地方自治体の債務合計は2020年度には8%増加することが想定されていた。新たなシナリオにおいて、地方自治体の債務の増加率は2020年度には6.5%に減少し、その後再び回復し、増加率の数値は2021年度については8.3%、2022年度については9.1%となる。公社は、困難なく、このような動向に対処することが可能である。

全体として、コロナウイルスに起因する現在の動向に対応するために、公社は十分な機能を備えている。オンラインによる勤務から、オフィスにおける勤務を増やす方向に戻すことは、公社の計画に含まれているが、リスクの観点から合理的となるまでは実施されない。危機の観点から動向が著しく悪化したとしても、流動性および資本だけでなく、貸付けおよび資金調達においても、公社は強靱性を有するとみなされている。

将来に備えた重要な課題は、コロナのパンデミックがどのように地方自治体部門に影響を及ぼすかの分析をさらに強化することである。この一環として、5月から6月において、公社は、イニシアチブをとり、コロナ危機を受けて、コミュンおよびリジョンの財政を分析するために、「ウェルフェア・エコノミスト(Welfare Economists)」という一時的な独立の専門家グループを設置した。かかる形やその他の形でも、目的は、現在地方自治体の経済が直面する新たな問題についての集中的な知識の交換を維持することにある。

持分保有者状況

協同組合は、信用専門会社である公社の株式の100%を所有し、グループにおけるすべての事業活動は公社において実施されている。2020年6月30日現在、協同組合の組合員(共同出資者)数は291(前年度末日現在：290)であり、そのうちコミュンが278(前年度末日現在：278)、リジョンが13(前年度末日現在：12)である。したがって、スウェーデンのコミュンの96%(前年度末日現在：96%)、リジョンの65%(前年度末日現在：60%)が協同組合における組合員(共同出資者)となったことになる。当該上半期中、リジョン・カルマル(Region Kalmar län)が組合員となった。

協同組合の年次総会による決議

協同組合は、2020年4月16日にヨーテボリでその年次総会を開催した。コロナのパンデミックおよびスウェーデンの公衆衛生当局による公共の集会に関する勧告を考慮し、協同組合の2020年年次総会は「ハイブリッド型総会」、すなわち、ヨーテボリでの現地参加は少人数のみとし、代表者がオンラインで参加して開催された。

総会では、協同組合の理事の選任、協同組合の理事会の責任免除および組合員への余剰金の分配といった通例の決議が行われた。分配された余剰金は、出資への利息および取引高に応じた還元で構成され、合計355万クローネであった。

年次総会では、定款の変更および組合員に対する公社の貸付けの予想に基づいた公社の資本強化に関する新たな計画が採択された。定款の変更および採択された資本計画に従い、協同組合への組合員の出資は今後4年間で約50億クローネ増加することになる。2020年の住民1人当たり900クローネから、2024年には住民1人当たり1,300クローネへと、組合員が拠出する住民1人当たりの出資は2024年までに段階的に引き上げられる。また年次総会では、2010年に協同組合が発行した期間の定めのある劣後ローンを清算することを決定したが、これはかかる種類の劣後ローンを自己資本に算入することができなくなったためである。

協同組合の選任委員会からの提案を受けて、選任委員会に関する新たな手続規則が承認され、これにより、すべての議会の政党が選任委員会に通常の代表者を送ることとなった。また総会では、新しい一般監査人が任命され、一般監査人に関する手続規則の変更が承認された。総会ではさらに、公社に対する2020年度に関する持分保有者指令が採択された。過年度と同様、これらには、協同組合が公社にその業務に必要な資本を提供する責任を有する旨が記載されている。

地方自治体債務

現在の状況にもかかわらず、当該上半期中にもまた、スウェーデンのコミュンおよびリジョンは、公社、資本市場および銀行を通じて、効率的にそれらの資金調達のニーズを満たすことができた。公社は、地方自治体部門の外部債務が、期首から340億クローネ増加したことを受け、2020年6月30日現在、7,550億クローネ(前年度末日現在：7,210億クローネ)に上り、対GDP比で15.4%(前年度末日現在：14.4%)に相当すると見積もっている。現在の状況に起因して、この評価は通常よりも不確実である。

地方自治体債務に関する2020年度の予想は、人口増加率の高さ、人口構成の変化、都市化および既存の建物やインフラの広範な維持責任に起因して、地方自治体部門で広範な投資のニーズがあるとの想定に基づいている。コロナのパンデミックが国の経済に影響を及ぼす前は、債務は2020年度には8%(580億クローネ相当)増加するというのが公社の評価であった。現在の評価では、債務の増加率は2020年度には予想よりも低下するものの、2021年度および2022年度には逆に上昇するとみられている。これについての2つの理由は、2020年度に関してプラスの流動性効果を与える中央政府の支援策および税収基盤の伸びが急激に鈍化することによるマイナスの流動性効果であり、2022年度までは地方自治体部門における十分な効果は見込まれない。

地方自治体部門の資金調達の特徴は、短期物および短期金利である。当該上半期末日現在、元本固定の平均期間は2.9年であり、資金調達のうち、56%が変動金利に基づくものであった。デリバティブを用いることにより、金利固定の平均期間は3.0年に延びた。借入債務に対する平均金利は、1年で11ベシス・ポイント低下の1.14%であった。

公社の貸付け

2020年6月30日現在、公社の貸付金は、前年度末比で8%増の4,381億クローネ(前年度末日現在：4,065億クローネ)(2019年同期：2018年度末比で9%増)であった。貸付金の認識値は4,415億クローネ(前年度末日現在：4,082億クローネ)であった。公社は、地方自治体債務の58%(前年度末日現在：56%)が公社を通じて資金が調達されたと評価している。過去12ヵ月間にわたり、公社の貸付けは地方自治体部門の債務全体の2倍の速度で増加している。

コロナのパンデミックの結果として、3月および4月の1週間当りの貸付けのペースの速さは、2019年度の平均的な1週間の2倍を上回るほどであった。危機当初の債券およびコマーシャル・ペーパー市場における不確実な状況により、独自の資金調達プログラムを有する地方自治体が、公社を頼り通常よりも多くの資金調達を公社に求めるようになった。当初、流動性が制約される可能性があるか否かについて多少の不確実性もあり、このことが、地方自治体部門の様々な地域における人々が、追加の流動性を確保することを求める要因になっていた。債券およびコマーシャル・ペーパー市場の不確実性が低下し、中央政府の支援策が現れたことで、公社の貸付けはより通常の水準に戻った。

入札の落札率として表される公社の競争力は依然として強かった。名目取引高ベースでの落札率は98%(前年度末日現在:99%)であった。協同組合の組合員による独自の資金調達プログラムを通じた資金調達は、入札統計に反映されていない。

貸付全体のうち、コミュニティが44%(前年度末日現在:43%)を占め、地方自治体の住宅供給会社が27%(前年度末日現在:28%)を占め、地方自治体の関係会社が27%(前年度末日現在:27%)を占めた。リジョンへの貸付けは2%(前年度末日現在:2%)を占めた。

当該上半期の約定済み貸付けのうち、1年超の元本固定の貸付けが90%(前年同期末日現在:89%)および1年以下の元本固定の貸付けが10%(前年同期末日現在:11%)であった。1年間から3年間の元本固定の貸付けは、取引高全体の26%(前年同期末日現在:19%)を占めた。当該上半期末日現在、元本が公社の貸付ポートフォリオに固定されていた平均期間は2.7年であり、2019年6月30日現在と比較して変わらなかった。

承認されたグリーン融資の取扱高が増加した。これらは、二酸化炭素排出量の削減および気候に配慮した成長への移行を促進するコミュニティおよびリジョンの投資プロジェクトに対して資金を供与する。2020年6月30日現在、グリーンポートフォリオは、157のコミュニティおよびリジョンに関する701億クローネに相当する379件の承認されたグリーンプロジェクトを含む。当該ポートフォリオは、150のコミュニティおよびリジョンにおける346件の投資プロジェクトに関して631億クローネであった2019年度末日現在のポートフォリオと比較することができる。2020年6月30日現在、実行されたグリーン融資の相当額は493億クローネであり、期首現在では410億クローネであった。貸付全体に対するグリーン融資の割合は、実行額に基づくものであり、11.2%(前年度末日現在:10.1%)であった。

公社の資金調達

公社によるコミュニティおよびリジョンへの貸付資金は、スウェーデンの国内資本市場および国際資本市場において調達されている。公社の戦略は、スウェーデン・クローネ、米ドルおよびユーロの各戦略的資金調達市場から資金調達を行うことである。戦略的な理由で、公社は、「債券の売出し」と呼ばれる日本市場における資金調達も行っている。

当該上半期には、コロナの感染拡大をめぐる懸念ならびにその感染拡大が実体経済にもたらす結果に関する市場および社会の不確実性が広がっていた。公社が大規模で流動性の高い資金調達市場に集中したことは、非常に効果的であった。流動性へのアクセスは十分であり、公社は、公社の資金調達のニーズおよび公社の顧客の資金調達のニーズに応じて、有利な条件で資金調達を行うことができた。当該上半期末日現在、資金調達残高の総額は、2019年度末日現在では4,508億クローネであったのに対して、5,181億クローネであった。673億クローネの増加は、期首と比較して貸付金および流動性準備金が増加したこと起因するものである。

当該上半期中、満期が1年超の長期債券での資金調達額は770億クローネ(前年同期：750億クローネ)であった。さらに、1年以内に期限前償還の可能性がある資金調達約定額は71億クローネ(前年同期：75億クローネ)であった。満期が1年未満の短期コマーシャル・ペーパーでの資金調達額は407億クローネ(前年同期：239億クローネ)であった。以前に発行された資金調達の債券で買戻しが行われた額は26億クローネ(前年同期：95億クローネ)であり、満期が到来した額は500億クローネ(前年同期：533億クローネ)であった。資産および負債の変動(資金調達の満期到来を含む。)に関する詳細については、後記「4 経理の状況」中のキャッシュ・フロー計算書を参照のこと。

公社にとって最大の資金調達プログラムは、スウェーデン・ベンチマーク債プログラムである。当該上半期中、要請に応じての発行ではなく、週ごとの公募入札により発行する、当該プログラム枠内の発行手順が策定された。総額509億クローネ(前年同期：409億クローネ)がスウェーデン・ベンチマーク債プログラムにおいて発行された。良好な需要と、3月および4月における市場の混乱に関連した他の選択肢よりも有利な条件決定シナリオとが相まって、公社は2020年度上半期中、前年度と比較してスウェーデン・クローネ建の資金調達をより多く行うようになった。当該上半期中、2件の米ドル建ベンチマーク債による資金調達も行われ、いずれもかなりの応募超過となった。

当該上半期中、公社は、計画どおりに、継続してグリーンボンドを発行し、主として環境を重視した投資を支援したいと望む投資家がこれを購入している。グリーンボンドを通じて借り入れた資金は、コミュニケーションおよびリジョンのグリーン投資プロジェクトに充当される。

流動性管理

金融市場がストレス下にある時期においても顧客への資金の供給を続けられるようにするため、および満期の到来した資金調達が適時に払い戻されることを確実にするために、公社は流動性準備金を保持している。当該上半期末日現在、当該準備金は758億クローネ(前年度末日現在：447億クローネ)であり、これは貸付額の17%(前年度末日現在：11%)に相当した。当該上半期全体を通じて、公社の偶発的な流動性は採択された方針および指針に沿ったものであった。

リスクに対する厳格な規則および保守的なアプローチが公社の流動性準備金の指針となっている。公社の指針に基づき、流動性準備金は、貸付能力を維持した上で公社の約定も確実に維持できるものとすべきとされる。流動性準備金の額は、例えば、資金調達の年限および外部要因(デリバティブ契約の価値変動に関連して担保を提供する備えを含む。)を踏まえて調整される。かかる資産の管理は、高い信用の質および売買可能性という基本原則に基づいている。流動性準備金は、必要に応じて利用可能性をさらに高めるために短期投資され、平均年限は12ヵ月を超えないものとする。個別の投資の年限は最長でも39ヵ月である。

当該上半期中、当該準備金は主に、スウェーデン中央銀行との年限の短いレポ取引に投資された。直接投資は、主としてソブリン、中央銀行、補助金対象となっている貸し手および国際開発銀行が発行した有価証券に対して行われている⁽¹⁾。カバード・ハウジング・ボンドはレポ取引に関してのみ担保として認められる。

(1) 補助金対象となっている貸し手とは、CRR規則に基づき、エクスポージャーが各国政府に対するエクスポージャーとして扱われる有価証券の発行体をいう。とりわけ、これらには、他の北欧諸国における公社と類似の機関が含まれる。

格付け

公社は、S&Pグローバル・レーティングから最上位の信用格付AAAを、またムーディーズから最上位の信用格付Aaaを取得している。2019年12月および2020年7月、当該格付機関は、公社の信用格付についていずれもアウトルック(格付見通し)を安定的と確認した。格付機関は、その格付理由として、協同組合の持分保有者により供与されている連帯保証、組合員のための地方自治体の資金調達窓口機関としての活動に関する持分保有者から公社への委託、貸付ポートフォリオの質の高さおよび今後の法規制に備えて自己資本を増額する戦略を重要視している。

公社はまた、いわゆるESG(環境・社会・ガバナンス)格付を、ISSイーコム(ISS-Oekom)、MSCIおよびサステナリティクス(Sustainalytics)を含む複数の機関から受けている。結果は、業務において持続可能性(サステナビリティ)リスクに対するエクスポージャーが低い金融機関のグループに公社が属することを示している。

(訳注) 日本において金融商品取引法に基づく登録を受けた信用格付業者による格付けではない。

財務報告

当期利益

公社の営業利益(税引前当期利益)は、159.6百万クローネの損失(前年同期：359.4百万クローネの利益)であった。未実現の市場価値変動および純信用損失を除く営業利益/損失と定義される営業収益は、239.0百万クローネ(前年同期：308.6百万クローネ)であった。

純利息収益

純利息収益は、359.8百万クローネ(前年同期：435.9百万クローネ)であった。

貸付けが増加したにもかかわらず、前年同期と比べて純利息収益が減少したのは、主に、公社が2018年6月に資金調達金利と貸付金利の利ざやを引き下げたことによるものであった。利ざやは、未実現の市場価値変動を考慮しない新たな価格決定戦略の導入により引き下げられたものであった。より高い利ざやで約定済みの貸付けの満期が到来することから、この調整は数年間にわたり徐々に純利息収益を減少させることになる。当該上半期中、純利息収益はまた、流動性準備金に係る営業費用の増加によってマイナスの影響を受けた。

当該上半期の純利息収益の詳細については、後記「4 経理の状況」中の注記2を参照のこと。

金融取引純利益

金融取引純利益は、マイナス408.2百万クローネ(前年同期：プラス30.4百万クローネ)であった。当該結果は主に、マイナス405.6百万クローネ(前年同期：プラス38.3百万クローネ)の未実現の市場価値変動により説明される。公社は満期まで資産および負債を保有する意図を有していることから、かかる価値は通常実現しない。

当該上半期末日現在、未実現の市場価値変動の大半は、外貨建の資金調達のコストが直接スウェーデン・クローネ建てで資金調達を行うよりも有利となったことに起因するものであった。負債には公正価値で計上される外貨建の資金調達のみのみが含まれるため、これにより、時価評価される公社の資金調達商品と貸付商品との間の利ざやの増加が生じ、不利な未実現の市場価値変動がもたらされた。

市場価値変動にマイナスの影響を与えたその他の要因として、未実現利益を有する既存契約の満期到来ならびに第2四半期におけるStibor(ストックホルム銀行間貸出金利)および通貨スワップ・スプレッドの変動に起因した短期の市場価値変動が挙げられる。

費用

費用合計は、117.3百万クローネ(前年同期：118.3百万クローネ)であり、10.4百万クローネ(前年同期：13.7百万クローネ)の破綻処理費用が含まれる。公社の2020年度の破綻処理費用は、スウェーデン王国理財委員会(the Swedish National Debt Office)により20.9百万クローネ(2019年度：27.4百万クローネ)と定められている。破綻処理費用は、当該上半期には公社の費用合計の9%(前年同期：12%)を占めた。破綻処理費用を除くと、費用は106.9百万クローネ(前年同期：104.6百万クローネ)であり、このうち、人件費が65.5百万クローネ(前年同期：64.8百万クローネ)、その他の費用が41.4百万クローネ(前年同期：39.8百万クローネ)であった。

信用損失

信用損失は合計で7.0百万クローネ(前年同期：12.5百万クローネ)であった。

公社では、いかなる信用損失も確認されていない。すべての信用損失は、会計基準であるIFRS第9号に基づき算定された予想信用損失である。当該基準においては、予想信用損失は経済のトレンドの将来予想分析に基づき算定されることが要求されている。当該上半期の予想信用損失は、モデルの変更によりプラスの合計となった。詳細については、後記「4 経理の状況」中の注記4を参照のこと。

資産

当該上半期末日現在、公社の総資産は537,446.3百万クローネ(前年度末日現在：471,320.7百万クローネ)であった。

コミュニケーションおよびリジョンに対する貸付金が資産の大半を占め、当該上半期末日現在の認識値は441,481.9百万クローネ(前年度末日現在：408,218.1百万クローネ)であった。名目ベースでは、貸付金は438,112.7百万ユーロ(前年度末日現在：406,511.1百万クローネ)に増加し、これは16%の年間成長率に相当する。貸付金の増加は、コロナのパンデミックの結果として市場に混乱が生じたことに関連して、3月および4月において特に力強かった。例えば、独自の資金調達プログラムを有する多くの協同組合の組合員が、その時それらの資金調達を公社に移行することを選択した。その他の点においても、投資のニーズが高まったことに伴い生じている協同組合の組合員の間での資金調達の需要増加という最近数年にわたる傾向を見ると、増加が期待されていた。

流動性ポートフォリオ(貸借対照表項目である現金および中央銀行預け金、担保適格国債、金融機関に対する貸付金と債券およびその他利付証券から成る。)は、80,288.0百万クローネ(前年度末日現在：48,137.2百万クローネ)に増加した。流動性管理の原則に関する詳細については、前記「市場 - 流動性管理」の項を参照のこと。

デリバティブ資産(正の市場価値を持つデリバティブ)はわずかに減少し10,376.9百万クローネ(前年度末日現在：11,967.0百万クローネ)であった。

貸借対照表項目であるその他資産は、5,013.4百万クローネ(前年度末日現在：2,828.9百万クローネ)であった。その他資産の増加は主に、4,958.7百万クローネ(前年度末日現在：2,807.6百万クローネ)に上る担保の提供による。中央清算機関により清算されるデリバティブについての担保提供資産は、各カウンターパーティおよび通貨ごとに貸借対照表において相殺(ネッティング)される。詳細については、後記「4 経理の状況」中の注記6を参照のこと。中央清算機関により清算されないデリバティブについての現金担保の提供に対しては相殺権は適用されない。したがって、これらは貸借対照表において全額が含まれる。その他資産の詳細については、後記「4 経理の状況」中の注記7を参照のこと。

負債

公社の負債は、530,003.9百万クローネ(前年度末日現在：463,718.7百万クローネ)であり、当該上半期中の資金調達は、518,114.7百万クローネ(前年度末日現在：450,790.7百万クローネ)に増加した。デリバティブ負債(負の市場価値を持つデリバティブ)は、5,130.5百万クローネ(前年度末日現在：3,484.5百万クローネ)であった。

貸借対照表項目であるその他負債は、6,725.0百万クローネ(前年度末日現在：9,400.6百万クローネ)であった。その他負債には5,627.0百万クローネ(前年度末日現在：7,981.5百万クローネ)に上る担保の受取が含まれる。中央清算機関により清算されるデリバティブについての担保の受取は、各カウンターパーティおよび通貨ごとに貸借対照表において相殺(ネッティング)される。詳細については、後記「4 経理の状況」中の注記6を参照のこと。中央清算機関により清算されないデリバティブについての現金担保の受取に対しては相殺権は適用されない。したがって、これらは貸借対照表において全額が含まれる。その他負債の詳細については、後記「4 経理の状況」中の注記8を参照のこと。

資本

当該上半期末日現在、公社の資本は7,442.4百万クローネ(前年度末日現在：7,602.0百万クローネ)であり、そのうち株式資本は7,100.0百万クローネ(前年度末日現在：7,100.0百万クローネ)、70,999,720株(前年度末日現在：70,999,720株)であった。株式資本はすべて協同組合の組合員に帰属しており、売買可能な株式はない。

資本の詳細については、後記「4 経理の状況」中の資本変動表を参照のこと。

自己資本比率

コロナの状況に起因して、公社は、その自己資本および流動性の内部評価(ICLA)を追加的に更新した。公社は、業務上のリスクに耐えるために十分な自己資本を有しており、自己資本比率は第1の柱の所定の最低要件および第2の柱の基本要件を十分な余裕をもって上回っている。コアTier1資本は7,244.5百万クローネ(前年度末日現在：7,418.8百万クローネ)で、これに伴いコアTier1資本比率は153.4%(前年度末日現在：126.8%)であった。公社の自己資本はコアTier1資本のみで構成されるため、総自己資本比率も153.4%(前年度末日現在：126.8%)であった。詳細については、後記「4 経理の状況」中の注記9を参照のこと。

カウンターシクリカル資本バッファ

2020年3月13日、スウェーデン金融監督局は、十分に機能する信用の供給を確保するために、スウェーデンのカウンターシクリカル・バッファ要件を2.5%から0%に引き下げた。しかしながら、かかる引下げは公社の所要自己資本合計に重大な影響は及ぼしていない。6月30日現在、機関別のカウンターシクリカル・バッファは、リスク・エクスポージャー額(REA)の0.0%(前年度末日現在：2.03%)で、0.0百万クローネ(前年度末日現在：119.2百万クローネ)相当であった。

レバレッジ比率

2021年6月28日付で新たな資本要件測定方法のレバレッジ比率がEU内で適用される。レバレッジ比率は3%に設定されており、2019年5月20日付の適正資本金に関する規則(EU)第2019/876号によって公社に直接適用される。

レバレッジ比率は、資産・約定のエクスポージャー額合計に対するTier1資本の比率として定義される。レバレッジ比率は、2014年より関係当局へ報告されている。

公共開発金融機関(PDCI)のレバレッジ比率を算定する際には特定のレバレッジ比率規則が適用される。公社の評価によると、公社はPDCIとして定義されるために必要なすべての基準を満たしている。スウェーデン金融監督局は、その直近の検証・評価のプロセスにおいて、かかる評価に異議を唱える理由を見出さなかった。これは公社について、組合員およびその関係会社への貸付けが公社およびグループのレバレッジ比率の算定に適用されるエクスポージャーの測定から控除できることを意味する。したがって、公社は第1の柱における3%のレバレッジ要件に十分余裕をもって達している。

スウェーデン金融監督局は、同監督局の評価において、第1の柱において決定されるレバレッジ比率規則にかかわらず、適正資本金指令(第2013/36/EU号)第98(6)条に基づき、レバレッジ比率が不十分となることを回避するための資本を公社が引き続き確保する必要がある旨を通知した。不十分なレバレッジ比率のリスクに対応するための所要自己資本は、第2の柱において指定され、公社のエクスポージャー額(総額)合計(組合員およびその関係会社への貸付けを含む。)に基づき算定された、少なくとも1%のレバレッジ比率に相当する公社の所要自己資本合計に基づいている。不十分なレバレッジ比率のリスクに関するスウェーデン金融監督局の評価は、公社およびグループの双方に適用される。

2020年6月30日現在のレバレッジ比率

2020年6月30日現在、CRR(資本要件規則)に基づき報告される公社のレバレッジ比率は1.35%(前年度末日現在:1.58%)であった。算定については、後記「4 経理の状況」中の注記10を参照のこと。前述の新たな法定要件に従って算定されたレバレッジ比率は7.84%(前年度末日現在:12.29%)であり、当該要件に基づき組合員およびその関係会社へのすべての貸付けはエクスポージャー額から控除されている。後記「4 経理の状況」中の代替的業績指標を参照のこと。したがって、公社は、近く実施される第1の柱における法定要件および第2の柱における1%のレバレッジ比率に係るスウェーデン金融監督局による予備的評価を十分な余裕をもって満たしている。

リスクおよび不確実性要因

業務において、公社はその当期利益、財政状態、将来の見通しまたは目標を達成する機会に悪影響を与える可能性のある多くのリスクおよび不確実性要因に直面している。コロナ危機は、マクロ経済の動向および資本市場の一般的な動向にマイナスの影響を及ぼしている。多額の債務に起因する問題が顕著化している一方で、危機の結果として従来からの地政学的リスクおよび国際貿易に関する制限が増大した。これは、金融市場において高い水準のボラティリティをもたらしており、今後も継続する可能性が高い。これらの要因は、金利の動向、中央銀行による措置および様々な市場で投資する意欲とともに、公社に影響を与える可能性がある。

リスク管理

公社の業務は、地方自治体部門の資金調達活動を支援することのみを目的としており、公社は他の金融市場への参加者といくつかの重要な点において区別される。

- ・貸付けはスウェーデンのコミューン、地方自治体の関係会社、リジョンまたは地方自治体当局によって保証される借り手に限定して行われるため、自己資本比率の観点から、貸付けについてのリスク・ウェイトはゼロである。
- ・公社の所有者である協同組合の組合員は、公社の顧客でもあり、公社のすべての債務を保証する連帯保証者でもある。
- ・公社は、預金業務または積極的なトレーディング業務を行っていない。

公社は定期的に、信用リスク、市場リスク、カウンターパーティ・リスク、流動性リスクおよびオペレーショナル・リスクといった多くの種類のリスクの測定および管理を行っている。2020年1月1日より、公社は、新たなリスクの枠組みおよび新たなリスク方針を適用している。かかる方針の目的は、目標、持分保有者指令および法的要件から生じる制約ならびに適用されるリスク対策の間の関係を明確にすることである。

信用リスクとは、カウンターパーティが期日にその義務の履行を行うことができないことにより損失が生じるリスクをいう。信用リスクは、業務において様々な形で生じ、以下の3つの分野、すなわち貸付業務で生じる信用供与におけるリスク、公社の流動性準備金で生じる発行体リスクおよび公社がデリバティブ商品を利用する場合に生じるカウンターパーティ・リスクに分類される。

当該上半期末日現在、公社の信用リスク・エクスポージャー総額は5,413億クローネ(前年度末日現在：4,739億クローネ)であった。

かかるエクスポージャーのうち、82%(前年度末日現在：86%)はスウェーデンのコミュンおよびリジョンへの貸付けに関連するもの、15%(前年度末日現在：10%)は各国政府およびその他の発行体により発行された有価証券への投資および預金に関連するもの、2%(前年度末日現在：3%)はデリバティブのカウンターパーティに対するエクスポージャーに関連するものであった。

市場リスクとは、公社の資産および負債の純市場価額(総価額)が金融市場におけるリスク要因の変化により減少するリスクをいう。市場リスクは、公社がその貸付業務および資金調達業務において契約を締結する際、また公社の流動性準備金に含まれる資金を投資する際に、業務上生じるリスクである。公社は、市場リスクに対するエクスポージャーをデリバティブ契約により限定している。

カウンターパーティ・リスクは、信用度の高いカウンターパーティと契約を締結することに加えて、カウンターパーティの信用格付が格下げされた場合に期限前償還を認めるISDA契約を締結すること、およびデリバティブ取引において生じるエクスポージャーを取り除くために担保を確保する権利を定めるCSA(信用補完契約)を締結することによって抑制される。後記「4 経理の状況」中の注記6を参照のこと。ISDA契約はすべてのカウンターパーティと締結されている。2020年6月30日現在、CSAは、公社と未清算の契約が残存しているカウンターパーティ26のうち24と締結されている。

想定元本でみると、これは契約の99.9%(前年度末日現在：99.9%)に相当する。デリバティブのカウンターパーティに対するカウンターパーティ・エクスポージャーは、各カウンターパーティに対する相殺および受取担保控除後では合計36億クローネ(前年度末日現在：30億クローネ)であった。

流動性リスクとは、決済資金を調達する際に非常に高い費用を負わなければ満期に公社が支払義務を履行できないリスクをいう。流動性リスクは以下の2つの分野、すなわち日々の流動性管理において生じる短期流動性リスクおよび公社が事前に長期の約定について資金調達を行わなかった場合に生じる構造的な流動性リスクに区分される。準備金の流動性が高いことと相まって、資産および負債の間で満期が適切にマッチングされ、またスウェーデン中央銀行のRIXと呼ばれる資金決済システムの参加者であることにより、公社の流動性リスクは限定されている。高い流動性を確保するため、公社の流動性準備金においては、ソブリン債への投資の割合が高い。

オペレーショナル・リスクとは、人的ミス、不適切もしくは非機能的な内部プロセスもしくは作業手順および不正確なシステムまたは外的要因(法的リスクを含む。)により生じる損失のリスクをいう。オペレーショナル・リスクは、公社の業務に内在し、これを完全に回避することはできない。優れたガバナンスおよび管理体制により、オペレーショナル・リスクが生じる可能性を減らし、発生費用を軽減することができる。

2020年度上半期中、公社のリスクに係る作業は、コロナのパンデミックにより広範囲に影響を受けた。いくつかのリスク指標は日々更新され、公社の市場および流動性リスク委員会の週次定例会議で報告される。今春中、動向ならびに組合員、顧客およびカウンターパーティへの影響を監視する取組みが強化された。かかる取組みは、信用リスク・グループにおいて定期的に報告されている。オペレーショナル・リスクを低減し、コミュニティ内での感染拡大の抑制に資するために、公社は、ごく一部の例外を除き、今春においては従業員が自宅で仕事を行うことができるよう、その業務を適応させた。今後、コロナを受けた金融市場の動向に関する不確実性は引き続き高いと見込まれており、公社は、そのリスク管理も影響を受けると予想している。

公社のリスク・エクスポージャーおよびリスク管理についての概要は、公社の2019年度有価証券報告書(2020年6月30日提出)の「第3 発行者の概況 - 3 発行者が国際機関又は政府関係機関等である場合 - (4) 業務の概況 - リスクおよび資本の管理」および公社のリスク・資本管理報告書に記載されている。これらの提出および公表以降、かかる概要について重大な変更は生じていない。

貸借対照表日後の後発事象

当該上半期末日後に重要な後発事象は生じていない。

2 【資本構成】

以下の表は、2020年6月30日現在の公社の資本構成および株主持分である(未監査)。本書中に記載のある中間財務書類と併せて読まれるべきである。

(単位：百万クローネ)

負債合計：	
金融機関に対する負債	5,052.7
有価証券	513,062.0
デリバティブ	5,130.5
その他負債	6,725.0
未払費用および前受収益	33.6
引当金	0.1
負債合計	530,003.9
株主持分	
株式資本	7,100.0
(1株当り額面 100クローネ、計70,999,720株)	
開発支出準備金	25.6
法定準備金	17.5
繰越利益/損失	458.9
当期利益	-159.6
株主持分合計	7,442.4
資本構成合計	537,446.3

注記：2020年6月30日以降公社の資本構成および負債に重大な変動はなかった。

3 【組織】

以下を除き、当該上半期中、組織に重大な変更はなかった。

取締役会

2020年4月16日の年次総会で、ヨハン・トーングレンが取締役会から退き、カトリーナ・インゲルスタム(コンサルティング業のクリエイティブAB(Creatme AB)を所有、スヴェンスク・ハンデル・フォンドフェールセーリングAB(Svensk Handel Fondförsäkring AB)最高経営責任者代行)が新たな取締役として選任された。加えて、2020年4月に、クリスティン・エクブラッド(ビジネス・アナリシス部長)が新たに従業員代表として選出された。当該半期末日現在、取締役会は、エレン・ブラムネス・アルヴィドソン(取締役会会長)、クート・エリアソン、ラーシュ・ハイケンステン、アンナ・フォン・クノーリング、エリック・ラングビー、クリスティーナ・スンディン・ヨンソンおよびカトリーナ・インゲルスタムならびに従業員代表であるマティアス・ボーケンプロムおよびクリスティン・エクブラッドで構成されている。

従業員

当該上半期中、従業員数は2020年度期首現在の92名に対して94名に増加した。当該上半期中の平均従業員数は98名(2019年度：101名)であった。

4 【経理の状況】

以下は2020年度上半期の中間財務書類である。

損益計算書

(単位：百万クローネ)	注記	2020年1月 - 6月	2019年1月 - 6月	2019年1月 - 12月
実効金利法に基づいて算定される 利息収益		1,019.0	527.5	1,198.9
その他利息収益		1.1	12.3	24.6
実効金利法に基づいて算定される 利息費用		-615.7	-34.6	-241.0
その他利息費用		-44.6	-69.3	-155.0
純利息収益	2	359.8	435.9	827.5
受取配当金		-	-	2.4
支払手数料		-5.9	-4.9	-11.3
金融取引純利益		-408.2	30.4	-201.5
うち、償却原価で測定され認識が 中止された資産		0.2	0.2	3.3
その他営業収益	3	5.0	3.8	9.3
営業収益合計		-49.3	465.2	626.4
一般管理費		-114.1	-113.1	-236.2
無形資産の減価償却費および減損		-0.4	-2.2	-4.4
有形資産の減価償却費および減損		-1.1	-1.1	-2.3
その他営業費用		-1.7	-1.9	-4.0
費用合計		-117.3	-118.3	-246.9
信用損失控除前利益		-166.6	346.9	379.5
純信用損失	4	7.0	12.5	12.6
営業利益		-159.6	359.4	392.1
税金		0.0	-76.9	-84.2
当期利益		-159.6	282.5	307.9

包括利益計算書

(単位：百万クローネ)	2020年1月 - 6月	2019年1月 - 6月	2019年1月 - 12月
当期利益	-159.6	282.5	307.9
その他包括利益	-	-	-
包括利益合計	-159.6	282.5	307.9

貸借対照表

(単位：百万クローネ)	注記	2020年6月30日現在	2019年6月30日現在	2019年12月31日現在
資産				
現金および中央銀行預け金		19,872.8	-	811.1
担保適格国債	5	27,845.0	52,914.1	17,686.3
金融機関に対する貸付金	5	18,438.0	3,135.5	21,917.2
貸付金	5	441,481.9	388,448.6	408,218.1
ポートフォリオ・ヘッジにおける金利ヘッジ対象項目の価値変動		63.2	-	-
債券およびその他利付証券	5	14,132.2	6,694.0	7,722.6
子会社株式および出資持分		42.0	42.0	42.0
デリバティブ	5、6	10,376.9	15,076.3	11,967.0
無形資産		26.0	18.5	21.4
有形資産		6.3	7.2	7.1
当期税金資産		122.1	45.1	79.0
その他資産	7	5,013.4	2,885.6	2,828.9
前払費用および未収収益		26.5	30.5	20.0
資産合計		537,446.3	469,297.4	471,320.7
負債、引当金および資本				
負債および引当金				
金融機関に対する負債	5	5,052.7	1,647.0	4,027.7
有価証券	5	513,062.0	446,797.6	446,763.0
デリバティブ	5、6	5,130.5	4,402.4	3,484.5
ポートフォリオ・ヘッジにおける金利ヘッジ対象項目の価値変動		-	-	0.7
その他負債	8	6,725.0	8,528.3	9,400.6
未払費用および前受収益		33.6	36.1	42.1
引当金		0.1	0.1	0.1
負債および引当金合計		530,003.9	461,411.5	463,718.7
資本				
制限資本				
株式資本		7,100.0	7,100.0	7,100.0
開発支出準備金		25.6	16.6	21.1
法定準備金		17.5	17.5	17.5
非制限資本				
繰越利益/損失		458.9	469.3	155.5
当期利益		-159.6	282.5	307.9
資本合計		7,442.4	7,885.9	7,602.0
負債、引当金および資本合計		537,446.3	469,297.4	471,320.7

資本変動表

(単位：百万クローネ)	制限資本				非制限資本			資本合計
	株式 資本	進行中の 新株発行	開発支出 準備金 ⁽¹⁾	法定 準備金 ⁽²⁾	公正価値 準備金 ⁽³⁾	繰越利益 /損失	当期 利益	
2020年1月1日現在の 前期繰越資本	7,100.0	-	21.1	17.5	-	155.5	307.9	7,602.0
当期利益							-159.6	-159.6
開発支出準備金の増減			4.5			-4.5		-
その他包括利益								-
包括利益合計	-	-	4.5	-	-	-4.5	-159.6	-159.6
株主との取引								
利益処分						307.9	-307.9	-
新株発行								-
株主との取引合計	-	-	-	-	-	307.9	-307.9	-
2020年6月30日現在の 次期繰越資本	7,100.0	-	25.6	17.5	-	458.9	-159.6	7,442.4
2019年1月1日現在の 前期繰越資本	7,100.0	-	12.0	17.5	-	-112.2	586.1	7,603.4
当期利益							282.5	282.5
開発支出準備金の増減			4.6			-4.6		-
その他包括利益								-
包括利益合計	-	-	4.6	-	-	-4.6	282.5	282.5
株主との取引								
利益処分						586.1	-586.1	-
新株発行								-
株主との取引合計	-	-	-	-	-	586.1	-586.1	-
2019年6月30日現在の 次期繰越資本	7,100.0	-	16.6	17.5	-	469.3	282.5	7,885.9

2019年1月1日現在の								
前期繰越資本	7,100.0	-	12.0	17.5	-	-112.2	586.1	7,603.4
当期利益							307.9	307.9
開発支出準備金の増減			9.1			-9.1		-
その他包括利益								-
包括利益合計	-	-	9.1	-	-	-9.1	307.9	307.9
株主との取引								
利益処分						586.1	-586.1	-
新株発行								-
進行中の新株発行								-
グループ補助金						-393.5		-393.5
グループ補助金に関する 税効果						84.2		84.2
株主との取引合計	-	-	-	-	-	276.8	-586.1	-309.3
2019年12月31日現在の								
次期繰越資本	7,100.0	-	21.1	17.5	-	155.5	307.9	7,602.0

- (1) 開発支出準備金は内部の開発に係る資本支出であり、繰越利益/損失から振り替えられ、当該準備金から非制限資本へ振り替えられた減価償却の比例配分で調整されている。
- (2) 法定準備金は従前の制限資本に対する法定準備金をいう。当該要件は2006年に廃止されており、以前の準備金が残存している。
- (3) 公正価値準備金は売却可能金融資産で構成されていた。

資本の詳細については、前記「1 概況」の「財務報告 - 資本」の項を参照のこと。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万クローネ)	2020年1月 - 6月	2019年1月 - 6月	2019年1月 - 12月
営業活動			
営業利益	-159.6	359.4	392.1
キャッシュ・フローに含まれない項目の調整	400.5	-47.0	188.4
法人税の支払	-43.1	-43.1	0.0
	197.8	269.3	580.5
流動性ポートフォリオの増減	-16,518.8	-12,847.1	21,349.0
貸付金の増減	-31,681.5	-30,635.0	-52,528.7
その他資産の増減	-2,191.0	-1,430.4	-1,363.4
その他負債の増減	-2,341.7	3,001.3	3,427.4
営業活動からのキャッシュ・フロー	-52,535.2	-41,641.9	-28,535.2
投資活動			
無形資産の取得	-4.9	-5.0	-10.1
有形資産の取得	-0.3	-3.3	-4.5
有形資産の処分	-	0.0	0.2
投資活動からのキャッシュ・フロー	-5.2	-8.3	-14.4
財務活動			
利付証券の発行	121,223.5	106,450.8	182,226.2
利付証券の償還および買戻し	-52,756.6	-62,814.0	-132,155.6
グループ内債務の増減	-342.4	-694.9	-636.4
財務活動からのキャッシュ・フロー	68,124.5	42,941.9	49,434.2
当期のキャッシュ・フロー	15,584.1	1,291.7	20,884.6
期首現金および現金同等物残高	22,728.7	1,844.1	1,844.1
期末現金および現金同等物残高	38,312.8	3,135.8	22,728.7

現金および現金同等物には、現金および中央銀行預け金ならびに取得から3ヵ月以内に満期が到来し、価値変動についてわずかなリスクしか負わない、金融機関に対する貸付金のみが含まれる。

(単位：百万クローネ)	2020年1月 - 6月	2019年1月 - 6月	2019年1月 - 12月
キャッシュ・フローに含まれない項目の調整			
有形・無形資産の減価償却費および減損	1.5	3.3	6.7
有形資産の処分による利益	-	-	-0.1
金融資産の増減による為替レート差額	0.4	0.5	0.5
未実現の市場価値変動	405.6	-38.3	193.9
純信用損失	-7.0	-12.5	-12.6
合計	400.5	-47.0	188.4
キャッシュ・フローに含まれる支払利息および受取利息			
受取利息 ⁽¹⁾	1,292.5	740.8	1,086.2
支払利息 ⁽²⁾	-430.2	12.4	546.6

(1) 受取利息には、公社の貸付けおよび投資に関連して支払われ受領された支払ならびに公社の貸付けおよび投資をヘッジするために用いられたデリバティブ契約に関連して支払われ受領された支払が計上されている。

(2) 支払利息には、公社の資金調達に関連して支払われ受領された支払および公社の資金調達をヘッジするために用いられたデリバティブ契約に関連して支払われ受領された支払が計上されている。

注記

特に記載のない限り、金額はすべて百万クロネ単位で表示されている。

注記1 会計原則

基準および法令の遵守

会社の中間報告書は、スウェーデンの金融機関および証券会社の年次会計に関する法律(ÅRKL)、ならびに金融機関および証券会社の年次会計に関するスウェーデン金融監督局の規則および一般勧告(FFFS2008:25)における中間報告書に関する規則を適用して作成されている。したがって、EUにより承認されたすべてのIFRS(国際財務報告基準)および解釈には、ÅRKLの規定の範囲内で、FFFS2008:25で明示された追加規定および除外規定を考慮の上、可能な限り従っている。また、法人の会計に関するスウェーデン財務報告委員会の勧告(RFR2)も適用されている。

ÅRKL第7条第6a項に従い、会社は、連結計算書類を作成しないことを選択した。注記12を参照のこと。

中間報告書における会計原則および計算方法は、すべての重要な目的において2019年度年次報告書から変更されていない。

新規および改正された法令、基準ならびに解釈指針で効力を生じているもの

2020年1月、EUは、新しい参照金利が導入されることを受けて、IFRS第9号、IAS(国際会計基準)第39号およびIFRS第7号の改正を採択した。当該改正は、参照金利の変更に関連してヘッジ会計の一部が依拠できるものである。当該改正により、Stiborおよびその他のIBORの決定方法の変更および/またはリスク・フリー・レートとの関係におけるStibor/その他のIBORの補完の結果として、ヘッジ会計において非有効部分が潜在的に生じうるにもかかわらず、公社が継続してヘッジ会計を適用することができることになる。加えて、IFRS第7号の改正により、2020年度現在の年次報告書において追加的開示が開始される。

当該改正は、IBOR改革により直接的な影響を受けるすべてのヘッジ関係に適用されることになる。公社には海外のIBORの不確実性に関連するヘッジ関係がほとんどないため、かかる変更による公社の収益および財政状態への影響は非常に限定的である。

新規および改正された法令、基準ならびに解釈指針でまだ効力を生じていないもの

2020年度中、新規もしくは改正された法令、基準または解釈指針でまだ効力を生じていないもので、公社の当期利益、財政状態、開示、資本要件、自己資本または大口エクスポージャーに重大な影響を及ぼすと評価されているものはない。

注記2 純利息収益

	2020年1月 - 6月	2019年1月 - 6月	2019年1月 - 12月
利息収益			
実効金利法に基づいて算定される利息収益	1,019.0	527.5	1,198.9
うち、貸付金の利息収益	955.2	472.0	1,102.6
うち、利付証券の利息収益	63.8	55.5	96.3
その他利息収益	1.1	12.3	24.6
合計	1,020.1	539.8	1,223.5
うち、損益を通じて公正価値で測定されない金融項目の利息収益	871.4	304.2	692.6
利息費用			
実効金利法に基づいて算定される利息費用	-615.7	-34.6	-241.0
うち、金融機関に対する負債の利息費用	-2.9	-1.1	-2.7
うち、有価証券の利息費用	-610.3	-23.5	-230.4
うち、マイナス金利での貸付金に係るもの	-2.5	-10.0	-7.9
その他利息費用	-44.6	-69.3	-155.0
合計	-660.3	-103.9	-396.0
うち、損益を通じて公正価値で測定されない金融項目の利息費用	-1,112.9	-470.3	-1,149.4
純利息収益	359.8	435.9	827.5

本注記において、収益はプラス、また費用はマイナスで計上されている。公社は、すべての収益および費用は公社がその登録事務所を置く国であるスウェーデンに帰属するものとしている。当該上半期の純利息収益の詳細については、前記「1 概況」の「財務報告」を参照のこと。

注記3 その他営業収益

	2020年1月 - 6月	2019年1月 - 6月	2019年1月 - 12月
有形資産の処分によるキャピタル・ゲイン	-	-	0.1
顧客との契約から生じる収益	4.1	3.0	6.5
その他営業収益	0.9	0.8	2.7
合計	5.0	3.8	9.3

顧客との契約から生じる収益のすべては、スウェーデン地方金融協同組合の組合員に提供されている財務管理サービスからの収益に関連している。当該サービスによって、顧客はその財政状態について独自の概観を作成することができる。すべての収益は、スウェーデン地方金融協同組合の組合員であるコミュニケーションおよびリジョンで構成される顧客分類から生じており、すべての顧客は同一の市場地域であるスウェーデンで事業を行っている。すべての契約はポートフォリオのレベルで処理され、顧客にサービスを使用する権利を与え、履行義務はそのサービスの期間を通じて履行される。すべての契約は1暦年にわたる。

注記4 純信用損失

公社は、IFRS第9号に基づき予想信用損失を算定する。2020年度第2四半期において、公社は、予想信用損失を算定するための新たなモデルを導入した。従前のモデルはより一般的な性質のもので、公社の業務には完全に適合していなかった。新たなモデルでは、マクロ要因および支払のキャンセル実績がより動的にかつ一貫して用いられるため、新たなモデルは公社の信用リスク・プロファイルにより確実にかつ公正に適合している。

新たなモデルは外部専門家の助力を得て検証されている。新たなモデルが従前のモデルと主に区別される点は以下のとおりである。

1. マクロ要因の重み付けは、マクロ要因とZ要因との実証的相関関係に基づく。
2. 各セグメントについて、個別の長期デフォルト率(LTPD)が用いられ、この場合、貸付ポートフォリオについては「非金融会社」および「ソブリン」の分類が用いられ、流動性準備金については「金融」の分類が用いられる。
3. Zベンチマーク・インターバルは、セグメントごとに動的かつ個別に調整される。

従前のモデルと比べた新たなモデルの影響についての評価は、以下の結果のとおりである。

モデルの構成要素	予想信用損失への相対的影響
マクロ要因の重み付け	-29%
LTPD	-45%
Zベンチマーク	-26%

当該上半期中の変更

公社は、組合員および顧客における財政動向を継続的に監視している。現在のパンデミックは顧客に異なる影響を及ぼしている。リジョンなどの一部の顧客が、その業務面でかなりの影響を受けている一方、その他の顧客は財政面でより大きな影響を受けている。公社は、例えば、中央政府のイニシアチブおよび支援策、個々の顧客分類がどのように影響を受けているか、またカウンターパーティがどのように長期的に影響を受けることになるかに関する動向を綿密に監視している。しかしながら、公社は、現在の危機が信用損失の実現をもたらすのかは分からない。他方、従前のモデルが引き続き用いられたならば、とりわけGDPの推移の悪化および予想失業率の上昇に起因して予想信用損失の予測値がマイナスの影響を受けたであろう。それにもかかわらず予想信用損失の値が改善しているという事実は、モデルの変更が行われたことに起因するものである。

信用損失に係る引当金

2020年6月30日現在	認識値(グロス)	信用損失に係る 引当金	認識値(純額)
現金および中央銀行預け金	19,874.2	-1.4	19,872.8
担保適格国債	27,846.4	-1.4	27,845.0
金融機関に対する貸付金	18,438.6	-0.5	18,438.1
貸付金	441,490.2	-8.4	441,481.8
債券およびその他利付証券	14,132.2	-0.1	14,132.1
オフバランスシート項目に係る引当金	3,914.6	0.0	3,914.6
合計	525,696.2	-11.8	525,684.4

2019年12月31日現在	認識値(グロス)	信用損失に係る 引当金	認識値(純額)
現金および中央銀行預け金	811.1	0.0	811.1
担保適格国債	17,686.8	-0.5	17,686.3
金融機関に対する貸付金	21,917.6	-0.4	21,917.2
貸付金	408,235.8	-17.9	408,218.0
債券およびその他利付証券	7,722.6	-	7,722.6
オフバランスシート項目に係る引当金	2,595.3	0.0	2,595.3
合計	458,969.2	-18.8	458,950.5

信用損失に係る引当金の変動

2020年6月30日現在	期首 残高	期中の 開始	期中の 満期到来	リスク変数 の変動	モデルの 変更	期末 残高
現金および中央銀行預け金	0.0	-1.4	0.0	0.0	-	-1.4
担保適格国債	-0.5	-15.1	14.0	0.2	-	-1.4
金融機関に対する貸付金	-0.4	0.0	0.0	-0.1	-	-0.5
貸付金	-17.9	-3.3	3.1	-32.2	41.9	-8.4
債券およびその他利付証券	-	0.0	-	-0.1	-	-0.1
オフバランスシート項目に 係る引当金	0.0	-2.5	3.3	-0.8	-	0.0
合計	-18.8	-22.3	20.5	-33.0	41.9	-11.8

2019年12月31日現在	期首 残高	期中の 開始	期中の 満期到来	リスク変数 の変動	モデルの 変更	期末 残高
現金および中央銀行預け金	-	0.0	-	-	-	0.0
担保適格国債	-2.1	-89.4	89.5	1.5	-	-0.5
金融機関に対する貸付金	-0.7	0.0	0.0	0.3	-	-0.4
貸付金	-28.5	-2.9	4.9	18.6	-10.0	-17.9
オフバランスシート項目に 係る引当金	-0.1	-2.6	3.0	-0.3	-	0.0
合計	-31.4	-94.9	97.4	20.1	-10.0	-18.8

注記5 金融資産および金融負債

評価分類による金融商品の内訳

2020年6月30日現在	償却原価	損益を通じた公正価値				認識値	公正価値
		売買目的 保有	強制項目	公正価値 オプション	ヘッジ会計 において利用 されるデリバ ティブ		
金融資産							
現金および中央銀行預け金	19,872.8	-	-	-	-	19,872.8	19,872.8
担保適格国債	25,669.6	-	-	2,175.4	-	27,845.0	27,846.6
金融機関に対する貸付金	18,438.0	-	-	-	-	18,438.0	18,438.0
貸付金	312,855.4	-	-	128,626.5	-	441,481.9	440,882.2
ポートフォリオ・ヘッジに おける金利ヘッジ対象項目 の価値変動	63.2	-	-	-	-	63.2	63.2
債券およびその他利付証券	5,333.9	-	-	8,798.3	-	14,132.2	14,121.8
デリバティブ	0.0	-	8,592.2	0.0	1,784.7	10,376.9	10,376.9
その他金融資産	4,960.0	-	-	-	-	4,960.0	4,960.0
合計	387,192.9	-	8,592.2	139,600.2	1,784.7	537,170.0	536,561.6
金融負債							
金融機関に対する負債 ⁽¹⁾	4,460.5	-	-	592.2	-	5,052.7	5,052.7
有価証券 ⁽¹⁾	346,695.2	-	-	166,366.8	-	513,062.0	522,888.6
デリバティブ	-	4,583.3	-	-	547.2	5,130.5	5,130.5
その他金融負債	6,721.7	-	-	-	-	6,721.7	6,721.7
合計	357,877.4	4,583.3	-	166,959.0	547.2	529,966.9	539,793.5

2019年12月31日現在	償却原価	損益を通じた公正価値				認識値	公正価値
		売買目的 保有	強制項目	公正価値 オプション	ヘッジ会計 において利用 されるデリバ ティブ		
金融資産							
現金および中央銀行預け金	811.1	-	-	-	-	811.1	811.1
担保適格国債	13,511.2	-	-	4,175.1	-	17,686.3	17,686.8
金融機関に対する貸付金	21,917.2	-	-	-	-	21,917.2	21,917.2
貸付金	271,027.8	-	-	137,190.3	-	408,218.1	408,266.1
債券およびその他利付証券	-	-	-	7,722.6	-	7,722.6	7,722.6
デリバティブ	-	-	10,350.2	-	1,616.8	11,967.0	11,967.0
その他金融資産	2,825.9	-	-	-	-	2,825.9	2,825.9
合計	310,093.2	-	10,350.2	149,088.0	1,616.8	471,148.2	471,196.7
金融負債							
金融機関に対する負債 ⁽¹⁾	3,435.3	-	-	592.4	-	4,027.7	4,027.6
有価証券 ⁽¹⁾	285,715.8	-	-	161,047.2	-	446,763.0	448,022.5
デリバティブ	-	3,031.2	-	-	453.3	3,484.5	3,484.5
ポートフォリオ・ヘッジに おける金利ヘッジ対象項目 の価値変動	0.7	-	-	-	-	0.7	0.7
その他金融負債	9,397.6	-	-	-	-	9,397.6	9,397.6
合計	298,549.4	3,031.2	-	161,639.6	453.3	463,673.5	464,932.9

(1) 資金調達の額面価額、すなわち満期日までの支払額は515,229.9百万クローネ(前年度末日現在：451,880.3百万クローネ)である。

貸付金の認識値は、償却原価で認識される貸付金、公正価値ヘッジ関係に含まれる貸付金および公正価値で認識される貸付金から成る。

金融機関に対する負債および有価証券についての認識値は、償却原価で認識される負債、公正価値ヘッジ関係に含まれる負債および公正価値で認識される負債等から成る。

公正価値の測定

概要

金融商品について、公正価値の測定は以下の3つのレベルに基づき分類される。

レベル1：価値は活発な市場における同一の商品の相場価格に基づき決定される。

レベル2：価値はレベル1に含まれない、直接的・間接的に観察可能な市場データに基づき決定される。

レベル3：価値は、内部および外部の見積り要素が大きい観察不能な市場データに基づき決定される。

公社の債務ポートフォリオおよび流動性準備金におけるいくつかの金融商品は、レベル1に基づく、相場価格のある活発な市場において取引されている。債務ポートフォリオおよび流動性準備金の残りの大部分である相場価格のある活発な市場において取引されていないすべての貸付けおよびデリバティブについては、レベル2に基づく観察可能な市場データを基礎とする公正価値の決定には、承認され確立された測定手法が適用されている。市場または公社自身の見積りにおいて観察不能なインプットデータによる公社の債務ポートフォリオにおけるごく一部の金融商品については、評価に重大な影響を有するためレベル3に分類されている。

貸付金

公正価値は、現行の新規貸付けのマージンにより調整されたスワップ・レートに設定された割引率によって、予測される将来キャッシュ・フローを割り引いて測定されたものである。これは、新規貸付けのマージンが増加した場合には従前の貸付けよりも低い公正価値が測定されることを意味し、マージンが減少した場合はその逆である。

担保適格国債と債券およびその他利付証券

有価証券の評価については、資産の相場価格が用いられる。活発な市場で取引が行われているとみなされる場合、評価はレベル1に分類され、その他の有価証券はレベル2に分類される。

金融機関に対する負債、有価証券およびその他劣後債務

資金調達とは、相場価格または割り引かれた予測される将来キャッシュ・フローのいずれかにより、資産として債務を有する市場参加者によるのと同様の方法で評価される。割引率は、公社により発行される類似の商品に対する流通市場におけるスプレッドを用いて現行の資金調達マージン、資金調達の仕組みおよび市場に関し調整されたスワップ・レートで設定される。スウェーデン・クローネ、ユーロおよび米ドル以外の通貨建の資金調達について、現行の資金調達マージンは米ドル建の資金調達マージンに、該当する通貨と米ドル間の通貨ベーススプレッドを加えたものとして設定される。評価に用いられる市場価格は仲値である。活発な市場で売買される見込みがある資金調達はレベル1に分類される。相場価格で評価されるが、活発な市場で売買されずとはみなされない資金調達はレベル2に分類される。割り引かれた将来キャッシュ・フローで評価される資金調達はレベル2に分類されるが、予測される将来キャッシュ・フローが重要な観察不能な市場データに依存する資金調達は除外され、かかる資金調達はレベル3に分類される。組合員の保証の引受けは資金調達の評価に影響し、かかる保証の引受けは、市場参加者により考慮されるため、相場価格および現行の資金調達マージンに影響する。

デリバティブ

IMM(国際通貨市場)の受渡日が予定され、活発な市場で売買される金利先渡契約(FRA)の形態による標準化されたデリバティブは、レベル1に従い評価される。その他のデリバティブの公正価値は、予測される将来キャッシュ・フローを割り引いて測定されたものである(該当する通貨の基準レートの仲値による。)。予測される将来キャッシュ・フローが観察不能な市場データまたは内部評価の要素に依拠する場合、デリバティブはレベル3に分類される。その他の場合は、レベル2に分類される。レベル3に分類されるすべてのデリバティブは、レベル3に分類される資金調達取引とマッチングされるスワップである。割引率は、通貨ごとに現行の指定スワップ・レートとして設定される。通貨スワップについて、割引率は、現行のベシススワップ・スプレッドに従い調整されている。デリバティブの信用評価調整(CVA)は、デリバティブに係るカウンターパーティ・リスクの予想損失の市場価値である。評価においては、ネットティング契約(ISDA契約)および担保の交換に係る契約(CSA)といった、公社が講じるリスク軽減策が考慮される。ネットティング契約および担保の交換は、カウンターパーティがデフォルトした場合に予想されるエクスポージャーを軽減させる。公社のデリバティブ契約のうち中央清算機関により清算されるものについては、当初担保証拠金が提供される。これにより、カウンターパーティ・リスクがさらに軽減される。これらのデリバティブ契約について、CVAは算定されていない。中央清算機関により清算されないデリバティブ契約については、CVAが算定され、計算書類に計上される。

デリバティブの債務評価調整(DVA)は、公社のデリバティブに係るカウンターパーティが公社に対するエクスポージャーを通じて保有する信用評価調整に相当する。組合員の連帯保証およびその高い信用度により、債務評価調整の額はわずかである。

金融機関に対する貸付金、その他資産およびその他負債

これらの項目について、認識値は公正価値の許容できる近似値となっている。金融機関に対する貸付金は、銀行預金および最長7日間のレポ取引で構成される。その他資産およびその他負債は、主として現金担保の提供・受取、受取債権・支払債務、その他の項目およびグループ間の債権・債務で構成される。

重要な仮定および不確実性要因

公社は、その資産および負債の価値を最もよく反映するとみなされる測定手法を適用している。基礎となる市場データが変更されることは、未実現の市場価値に関して損益計算書および貸借対照表に変動をもたらす可能性がある。また評価分布曲線は、現行の資金調達と貸付けのマージンにより決定され、貸付マージンの増加は、既存事業の価値が低下した際には未実現の損失をもたらす。公社は、スワップ・レートに対してはわずかなエクスポージャーのみを有している。そして、その他の市場リスクをヘッジしているため、市場価値変動をもたらすのは、流動性準備金における保有に関して、資金調達と貸付けのマージン、ベシススワップ・スプレッドおよび信用スプレッドの変動である。

公正価値で認識される債権における貸付マージンがスワップ・レートに関して10ベース・ポイント増加することにより、当期利益においてマイナス238百万クローネ(前年度：マイナス267百万クローネ)の変動をもたらすことになる。公正価値で認識される負債における資金調達コストがスワップ・レートに関して10ベース・ポイント増加することにより、当期利益においてプラス252百万クローネ(前年度：プラス253百万クローネ)の変動をもたらすことになる。貸付けと資金調達のマージンがスワップ・レートに関して10ベース・ポイント上下に平行に変化することにより、当期利益において ± 14 百万クローネ(前年度： ± 14 百万クローネ)の変動をもたらすことになる。レベル3に従い評価される金融商品について評価分布曲線が10ベース・ポイント上下に変化することにより、当期利益において ± 20 百万クローネ(前年度： ± 14 百万クローネ)の変動をもたらすことになる。

上記の変動はすべて、2020年6月30日現在(比較数値については2019年12月31日現在)のものであり、税効果を控除している。資本に対する影響は税効果に関連したものである。

すべての市場価値の影響は未実現のものであり、また公社は満期まで資産および負債を保有する意図を有していることから、かかる価値は通常実現しない。例外となるのは、常に投資家または顧客それぞれの主導で行われる資金調達商品の買戻しまたは貸付商品の売戻しであり、これは市場価値の実現につながる。

観察不能なインプットデータに起因する測定の不確実性

市場において観察不能なインプットデータは、市場データとボラティリティの相関で構成されており、これは観察可能な市場データよりも長い年限にわたる。観察不能なインプットデータにより影響を受ける商品は、発行済期限前償還条項付き仕組み証券およびこれらを取引レベルでヘッジするためのデリバティブで構成されている。かかるデリバティブの受取サイドは常に発行済有価証券の保証で、支払サイドは銀行間金利 $\pm$ 固定マージンで構成されている。

かかる契約の当期利益への影響は、このタイプの資金調達に対する公社の資金調達マージンが変動した場合に実現される。変動の範囲は、同じく観察不能なデータによる契約の予想残存期間による。したがって、観察不能なインプットデータが当期利益に与える影響は、インプットデータが契約の予想残存期間にどのような影響を与えるかに帰因する。公社は、残存期間を1.3年と概算するが、適正な条件下では、観察不能なインプットデータによって期限前償還可能な資金調達の平均期間の幅が1.0年から2.0年までになると見積もっている。当期利益については3.1百万クローネから-6.5百万クローネまでの幅で影響を受ける可能性がある。

予想される信用リスクに起因する価値変動

スウェーデン地方金融協同組合の組合員により供与される公社の資金調達に対する連帯保証により、公社の自己の信用リスクはごく小さいと考えられている。公社の自己の信用リスクの変動は、公社の格付けの大幅な格下げ、または公社の約定への組合員の連帯責任を減らすこととなるような組合員の保証の引受けについての大幅な変更といった事由の結果としてのみ生じるものとみなされる。かかる事由または変更が生じていないため、資金調達マージンにおける変動およびその後の資金調達の価値変動はすべて、公社の自己の信用リスクの変動というよりも、むしろ信用リスクおよび流動性リスクに関する市場価格の全般的な変動に起因するとみなされる。

貸付けにおける信用リスクは、公社の自己の信用リスクと同一とみなされる。したがって、貸付けの価値の変動のうち信用リスクの変動に伴う部分はない。

流動性準備金における資産は非常に高い信用格付を有している。資産の価値に影響を及ぼす信用リスクの変動は、大幅な格下げに関連する場合に限り生じるものとみなされる。かかる格下げが発行体のいずれについても生じていない理由は、信用リスクの変動に伴うとみなされる流動性準備金の価値の変動がないためである。

評価モデルの変更

2019年12月31日以降、評価モデルに変更はない。またこれは、評価モデルにコロナウイルスに関連した危機を要因とする変更はないことを意味する。前回の変更については、公社の2019年度年次報告書中の注記25を参照のこと。

評価モデルの承認

適用した評価モデルは、最高財務責任者により承認され、公社のALCO(資産・負債委員会)および取締役会に報告される。財務部門は、評価モデルを含む評価プロセスに責任を負う。リスク・コントロール部門は、評価に用いた評価モデルおよび市場データの質を独立して管理することに責任を負う。

貸借対照表において公正価値で認識される金融商品

2020年6月30日現在	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
担保適格国債	1,174.8	1,000.6	-	2,175.4
貸付金	-	128,626.5	-	128,626.5
債券およびその他利付証券	4,182.8	4,615.5	-	8,798.3
デリバティブ	-	10,180.4	196.5	10,376.9
合計	5,357.6	144,423.0	196.5	149,977.1
金融負債				
金融機関に対する負債	-	592.2	-	592.2
有価証券	89,282.6	67,916.2	9,168.0	166,366.8
デリバティブ	-	4,034.0	1,096.5	5,130.5
合計	89,282.6	72,542.4	10,264.5	172,089.5
2019年12月31日現在	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
担保適格国債	2,667.6	1,507.5	-	4,175.1
貸付金	-	137,190.3	-	137,190.3
債券およびその他利付証券	5,065.2	2,657.4	-	7,722.6
デリバティブ	-	11,782.2	184.8	11,967.0
合計	7,732.8	153,137.4	184.8	161,055.0
金融負債				
金融機関に対する負債	-	592.4	-	592.4
有価証券	101,897.5	52,418.2	6,731.5	161,047.2
デリバティブ	-	2,995.5	489.0	3,484.5
合計	101,897.5	56,006.1	7,220.5	165,124.1

貸借対照表において公正価値で認識される商品の評価レベル間の振替

	認識値 2020年6月30日現在	認識値 2019年12月31日現在
資産		
レベル2からレベル1	-	-
レベル1からレベル2	1,840.9	-
負債		
レベル2からレベル1	-	-
レベル1からレベル2	35,691.8	35,348.8

公社は、公正価値で測定される金融資産および金融負債の各レベルへの区分けに関する基準を継続的に見直す。振替は、公社が用いたレベル1とレベル2との間の区分を定める指標の変動に伴うものであった。

指標は、観察回数ならびに債券相場の標準偏差および特定の実行可能相場を示す。前期間についての振替は、2020年6月30日付および2019年12月31日付でなされたものとみなされる。

レベル3の変更

以下の表は、観察不能なインプットデータ(レベル3)による評価技法手順に基づき貸借対照表に公正価値で認識される金融商品について、期首残高および期末残高の調整を示している。レベル3における評価の変動は、当該期間を通して定期的にフォローアップされる。

	デリバティブ 資産	デリバティブ 負債	有価証券	合計
期首残高 2019年1月1日現在	129.1	-1,791.4	-7,866.3	-9,528.6
認識された損益：				
- 損益計算書に認識されたもの(金融取引純利益)	55.7	1,302.4	-1,350.8	7.3
借入調達/有価証券			-3,190.6	-3,190.6
当期中の満期到来			5,676.2	5,676.2
期末残高 2019年12月31日現在	184.8	-489.0	-6,731.5	-7,035.7
2019年12月31日現在の期末残高に含まれた資産に対する損益計算書に認識された損益(金融取引純利益)	185.2	216.9	-408.4	-6.3
	デリバティブ 資産	デリバティブ 負債	有価証券	合計
期首残高 2020年1月1日現在	184.8	-489.0	-6,731.5	-7,035.7
認識された損益：				
- 損益計算書に認識されたもの(金融取引純利益)	11.7	-607.5	588.7	-7.1
借入調達/有価証券			-5,865.8	-5,865.8
当期中の満期到来			2,840.5	2,840.6
期末残高 2020年6月30日現在	196.5	-1,096.5	-9,168.0	-10,068.0
2020年6月30日現在の期末残高に含まれた資産に対する損益計算書に認識された損益(金融取引純利益)	47.0	-856.0	825.9	16.9

レベル3の金融商品は取引ベースでヘッジされ、また組合わせで行われる各資金調達はレベル2として扱われるため、レベル3における価値の変動はレベル2と同じように分析される。

注記6 相殺(ネッティング)の対象である金融資産および金融負債に関する情報

会社は、資産および負債を貸借対照表において相殺することが法律上可能な場合で、かつ各項目を純額で決済することを意図する場合、資産および負債を貸借対照表において相殺している。これは、会社のデリバティブ資産およびデリバティブ負債については清算時に中央清算機関に対して生じる。

公社のデリバティブはいわゆるOTC(店頭)デリバティブであり、取引所において取引されないが、ISDA(国際スワップ・デリバティブ協会)のマスター契約に基づき行われる。ISDA契約に加えて、補足的にCSA(信用補完契約)がカウンターパーティの大部分と調印されている。CSAでは、エクスポージャーを低減するために担保を確保する権利が定められている。

ISDAマスター契約に基づき行われた未清算のデリバティブについて、同日に期日が到来する特定のカウンターパーティとの支払フローはすべて、一方のカウンターパーティから他のカウンターパーティに支払われる純額になるよう、通貨ごとに可能な限り最大限相殺される。期限徒過の支払や破産等の特定の場合においては、評価を行い、純額での決済を行うために、当該カウンターパーティとはすべての取引が終了される。

相殺についての法的権利は、支払停止、支払不能または破産といった一定の場合に限り適用されるものであるため、ISDAマスター契約は貸借対照表における相殺要件を満たしていない。

2020年 6月30日現在	金融資産およ び金融負債 総額	貸借対照表 上で相殺さ れた金額 ⁽¹⁾	貸借対照表 上に計上さ れた純額	貸借対照表上で相殺されていない 関連する金額			純額
				金融商品	有価証券担保 の提供(+)/ 受取(-)	現金担保の 提供(+)/ 受取(-)	
資産							
デリバティブ	20,128.7	-9,751.8	10,376.9	-2,375.8	-1,338.0	-5,563.9	1,099.2
レポ	16,441.6	-	16,441.6	-	-16,437.0	-	4.6
負債							
デリバティブ	-7,901.2	2,770.7	-5,130.5	2,375.8	5.3	2,322.7	-426.7
レポ	-4,460.5	-	-4,460.5	-	4,460.5	-	-
合計	24,208.6	-6,981.1	17,227.5	-	-13,309.2	-3,241.2	677.1

2019年 12月31日現在	金融資産およ び金融負債 総額	貸借対照表 上で相殺さ れた金額 ⁽¹⁾	貸借対照表 上に計上さ れた純額	貸借対照表上で相殺されていない 関連する金額			純額
				金融商品	有価証券担保 の提供(+)/	現金担保の 提供(+)/	
					受取(-)	受取(-)	
資産							
デリバティブ	17,553.6	-5,586.6	11,967.0	-2,104.1	-1,584.2	-7,267.8	1,010.9
レポ	20,042.6	-	20,042.6	-	-20,008.4	-	34.2
負債							
デリバティブ	-5,063.6	1,579.1	-3,484.5	2,104.1	5.3	683.3	-691.8
レポ	-3,435.1	-	-3,435.1	-	3,435.1	-	-
合計	29,097.5	-4,007.5	25,090.0	-	-18,152.2	-6,584.5	353.3

(1) デリバティブ資産/デリバティブ負債について相殺された金額には、2020年6月30日現在で6,981.1百万クローネの現金担保および2019年12月31日現在で4,007.5百万クローネの現金担保が含まれる。

注記7 その他資産

	2020年 6月30日現在	2019年 6月30日現在	2019年 12月31日現在
子会社に対する債権	-	5.0	2.5
提供担保証拠金	4,958.7	2,826.2	2,807.6
契約資産	-	3.0	-
その他資産	54.7	51.4	18.8
合計	5,013.4	2,885.6	2,828.9

公社は、中央清算機関により清算されるデリバティブにつき担保を提供し、かかる担保は各カウンターパーティおよび通貨ごとに貸借対照表において相殺される。詳細については、注記6を参照のこと。公社はまた、中央清算機関により清算されないデリバティブにつき現金担保を提供するが、これらに対しては相殺権は適用されない。したがって、これらは貸借対照表において全額が含まれる。

契約資産は、公社の財務管理サービスであるKI Finansに帰属する未請求の収益の計上をいう。収益認識については、注記3を参照のこと。

注記8 その他負債

	2020年 6月30日現在	2019年 6月30日現在	2019年 12月31日現在
親団体に対する負債	1,054.6	944.9	1,397.0
受取担保証拠金	5,627.0	7,557.6	7,981.5
その他負債	43.4	25.8	22.1
合計	6,725.0	8,528.3	9,400.6

親団体(スウェーデン地方金融協同組合)に対する負債は、協同組合のために公社が管理する新規株式資本として公社に移転される予定のグループ補助金および組合員の出資に関連する。

公社は、中央清算機関により清算されるデリバティブにつき担保を受け取り、かかる担保は各カウンターパーティおよび通貨ごとに貸借対照表において相殺される。詳細については、注記6を参照のこと。公社はまた、中央清算機関により清算されないデリバティブにつき現金担保を受け取るが、これらに対しては相殺権は適用されない。したがって、これらは貸借対照表において全額が含まれる。

注記9 自己資本比率

2014年1月1日以降、自己資本比率要件はCRR(資本要件規則)⁽¹⁾に従い計算されている。CRD IV(資本要件指令IV)⁽²⁾に基づき導入される資本バッファは、まずスウェーデンの法律において実施が義務づけられ、資本バッファに関する法律(2014:966)を通して実施された。公社は、システム上重要な機関と指定されていない。

2020年6月30日現在、COVID-19の影響により、スウェーデン地方金融公社に対するカウンターシクリカル・バッファ要件は0.0%であった(2020年3月16日現在で2.5%の引下げ)。この引下げは、公社の所要自己資本にわずかな影響しか及ぼしていない。公社は十分余裕をもってバッファ要件を満たしている。

(1) 金融機関および証券会社についての監督要件に関する、また規則(EU)第648/2012号を改正する、2013年6月26日付の欧州議会および理事会規則(EU)第575/2013号。

(2) 金融機関の業務実施への認可および金融機関および証券会社の監督に関する、また指令第2002/87/EC号を改正し指令第2006/48/EC号および第2006/49/EC号を廃止する、2013年6月26日付の欧州議会および理事会指令(EU)第2013/36/EU号。

自己資本	2020年 6月30日現在	2019年 6月30日現在	2019年 12月31日現在
資本証券 ⁽¹⁾	7,100.0	7,100.0	7,100.0
留保利益	324.9	485.9	484.5
その他包括利益およびその他の準備金の累計額	17.5	17.5	17.5
コアTier1資本(規制上の調整前)	7,442.4	7,603.4	7,602.0
追加的価値調整 ⁽²⁾	-197.9	-187.9	-183.2
コアTier1資本の規制上の調整合計	-197.9	-187.9	-183.2
コアTier1資本合計	7,244.5	7,415.5	7,418.8
Tier1資本拠出	-	-	-
Tier1資本合計	7,244.5	7,415.5	7,418.8
Tier2資本合計	-	-	-
自己資本合計	7,244.5	7,415.5	7,418.8

(1) 構成証券の詳細については、2019年度年次報告書の「取締役会報告 - 資本変動表についての注釈」を参照のこと。

(2) 慎重な価値評価(ブルーデント・バリュエーション)に関する欧州銀行監督機構(EBA)のテクニカル・スタンダードに基づき計算された控除。目的は、公正価値で評価および認識されるポジションの評価における不確実性を調整することである。

リスク・エクスポージャー額 および最低自己資本額	2020年6月30日現在		2019年6月30日現在		2019年12月31日現在	
所要自己資本、第1の柱	リスク・ エクスポー ジャー額	所要 自己資本	リスク・ エクスポー ジャー額	所要 自己資本	リスク・ エクスポー ジャー額	所要 自己資本
信用リスクに対する所要自己資本 (標準的手法)	1,578.5	126.3	1,052.1	84.2	2,703.8	216.3
うち、 金融機関に対するエクスポー ジャー	1,393.3	111.5	905.0	72.4	951.9	76.2
事業法人に対するエクスポー ジャー	101.6	8.1	107.2	8.6	94.0	7.5
カバード・ボンドの形態でのエ クスポージャー	83.6	6.7	39.9	3.2	1,657.9	132.6
オペレーショナル・リスクに対す る所要自己資本(基礎的手法)	1,917.5	153.4	1,920.0	153.6	1,917.5	153.4
信用評価調整に対する所要自己資 本	1,225.1	98.0	1,771.7	141.7	1,230.3	98.4
リスク・エクスポージャー額合計 および最低自己資本額	4,721.1	377.7	4,743.8	379.5	5,851.6	468.1

自己資本比率	2020年 6月30日現在	2019年 6月30日現在	2019年 12月31日現在
コアTier1資本比率	153.4%	156.3%	126.8%
Tier1資本比率	153.4%	156.3%	126.8%
総自己資本比率	153.4%	156.3%	126.8%

所要バッファー	2020年 6月30日現在	2019年 6月30日現在	2019年 12月31日現在
資本保全バッファー	2.5%	2.5%	2.5%
カウンターシクリカル・バッファー	-	1.3%	2.0%
資本計画バッファー ⁽¹⁾	18.9%	-	-
所要バッファー合計	21.4%	3.8%	4.5%
バッファーとして使用可能なコアTier1資本	145.4%	148.3%	118.8%

(1) 内部資本評価が、難しいが蓋然性のあるシナリオにおいて生じる可能性がある損失をカバーするために資本保全バッファーの規模が不十分であることを示す場合、第2の柱における資本計画バッファーとして追加資本が含まれなければならない。公社は、資本計画バッファーの規模を評価するためにスウェーデン金融監督局のストレステストの手法を適用しているが、資金調達金利と貸付金利の利ざやが制限されている公社の事業モデルに合うよう調整されている。

内部で見積もられた所要自己資本	2020年 6月30日現在	2019年 6月30日現在	2019年 12月31日現在
所要自己資本、第2の柱			
信用リスク	44.9	155.1	165.1
市場リスク	1,858.5	1,691.1	1,869.8
その他のリスク ⁽¹⁾	458.3	964.1	520.5
内部で見積もられた所要自己資本合計	2,361.7	2,810.3	2,555.4

(1) 過度に低いレバレッジ比率のリスクに対する所要自己資本で構成される。

公社の資本計画の目的は、現在および将来の規制要件を満たすよう、その業務すべてについて十分な資本を有することである。公社の内部資本評価および資本計画の詳細については、前記「1 概況」の「財務報告 - 自己資本比率」および2019年度年次報告書の「取締役会報告 - リスクおよび資本の管理 - 資本管理」を参照のこと。

評価後所要自己資本合計	2020年 6月30日現在		2019年 6月30日現在		2019年 12月31日現在	
所要自己資本、第1の柱	377.7	8.0%	379.5	8.0%	468.1	8.0%
所要バッファー、第1の柱	118.0	2.5%	177.9	3.8%	265.5	4.5%
所要自己資本、第2の柱	2,361.7	50.0%	2,810.3	59.2%	2,555.4	43.7%
所要バッファー、第2の柱	893.2	18.9%	-	-	-	-
評価後所要自己資本合計	3,750.6	79.4%	3,367.7	71.0%	3,289.0	56.2%

欧州議会および理事会規則(EU)第575/2013号に基づく機関に対する自己資本開示要件の実施に関するテクニカル・スタンダードに係る2013年12月20日付の欧州委員会の実施規則第1423/2013号に基づき開示される情報、金融機関および証券会社の年次会計に関するスウェーデン金融監督局の規則および一般的勧告(FFFS2008:25)については、公社のウェブサイトを参照のこと。

注記10 レバレッジ比率

レバレッジ比率は、Tier1資本を資産・負債のエクスポージャー額合計で除した比率として定義される。貸付ポートフォリオおよび流動性準備金について、エクスポージャーは、認識値と同額である。デリバティブ資産については、エクスポージャーは、デリバティブのカウンターパーティとの個々のネットティング契約におけるすべてのエクスポージャーを合算することにより算定される。当該エクスポージャーには、EUの適正資本金指令であるCRRで定められた標準(市場評価法)に従い算定される潜在的な将来のエクスポージャーが加算される。オフバランスシート項目の約定もまた、エクスポージャー額に帰するものである。エクスポージャー額は約定が決済される可能性に基づき算定される。公社において、これは約定済貸付金および未実行の約定済貸付金に影響を及ぼす。

	2020年 6月30日現在	2019年 6月30日現在	2019年 12月31日現在
総資産	537,446.3	469,297.4	471,320.7
控除：コアTier1資本の決定のために減額した資産の金額	-197.9	-187.9	-183.2
控除：貸借対照表上のデリバティブ	-10,376.9	-15,076.3	-11,967.0
加算：デリバティブ・エクスポージャー	6,973.2	21,174.5	9,363.3
加算：レボ取引のリスクに係る潜在の変動	6.5	0.7	28.4
加算：オフバランスシートの約定	1,957.3	2,085.1	1,297.7
エクスポージャー額合計	535,808.5	477,293.5	469,859.9
Tier1資本(移行規則を適用して算定したもの) (自己資本比率の項を参照のこと。)	7,244.5	7,415.5	7,418.8
レバレッジ比率	1.35%	1.55%	1.58%

公社は将来の法定レバレッジ比率要件を達成するための資本計画を有している。詳細については、前記「1 概況」の「財務報告 - レバレッジ比率」および2019年度年次報告書の「取締役会報告 - リスクおよび資本の管理 - 資本管理」を参照のこと。

注記11 関連当事者との取引

関連当事者との取引は、スウェーデン地方金融公社の2019年度年次報告書中の注記24に記載されている。2019年度年次報告書に記載の状況に照らして、関連当事者との関係または取引に重大な変更は生じていない。

注記12 連結計算書類

2012年1月1日以降、スウェーデン地方金融公社は、スウェーデン地方不動産会社(Kommuninvest Fastighets AB)を所有しており、スウェーデン地方金融公社は現在、スウェーデン地方金融公社を親会社、スウェーデン地方不動産会社を子会社とする企業集団を形成している。スウェーデン地方不動産会社の業務はもっぱら、スウェーデン地方金融公社が業務を行っている建物の所有および管理である。財政状態および当期利益/損失の公正な概観を示すにあたり同子会社の重要性が低いため、ÅRKL第7条第6a項に従い、スウェーデン地方金融公社は連結計算書類を作成しない。スウェーデン地方不動産会社の総資産は45.6百万クローネ(前年度末日現在：46.4百万クローネ)、資本は43.2百万クローネ(前年度末日現在：42.3百万クローネ)であり、また当該上半期は0.9百万クローネ(前年同期：0.7百万クローネ)の当期利益を計上した。

注記13 貸借対照表日後の後発事象

報告期間の末日後、重要な後発事象は生じていない。

代替的業績指標

中間報告書において、スウェーデン地方金融公社は、財務報告の適用規則では定義または規定されていない多くの代替的業績指標を表示することを選択している。かかる代替的業績指標は欧州証券市場監督局(ESMA)のガイドラインに従い定義されるものである。

代替的業績指標	定義	調整	2020年 1月-6月	2019年 1月-6月	2019年 1月-12月
営業収益	損益計算書項目である金融取引純利益に含まれる未実現の市場価値変動の結果および純信用損失を減算した営業利益。当該主要指標は、公社の基礎収益力を示すものである。	営業利益	-159.6	359.4	392.1
		未実現の市場価値変動の結果	405.6	-38.3	193.9
		純信用損失	-7.0	-12.5	-12.6
		営業収益	239.0	308.6	573.4

代替的業績指標	定義	調整	2020年 6月30日現在	2019年 6月30日現在	2019年 12月31日現在
組合員およびその関係会社への貸付けを除いた場合のレバレッジ比率	公社のTier1資本を、組合員およびその関係会社への公社の貸付けのエクスポージャーを控除したエクスポージャー額合計で除した比率。当該主要指標は、2021年6月に効力が生じる新たな規則の影響の説明に関連するものである。	現行規則に基づくエクスポージャー額合計	535,808.5	477,293.5	469,859.9
		組合員およびその関係会社への貸付けのエクスポージャー	443,439.2	390,533.7	409,515.7
		エクスポージャー額合計	92,369.3	86,759.8	60,344.2
		Tier1資本(移行規則を適用して算定したもの)	7,244.5	7,415.5	7,418.8
		組合員およびその関係会社への貸付けを除いた場合のレバレッジ比率	7.84%	8.55%	12.29%

監査人のレビュー報告書

スウェーデン地方金融公社 企業登録番号 556281-4409

取締役会 御中

概論

我々は、2020年6月30日現在および同日に終了した6ヵ月間のスウェーデン地方金融公社(「公社」)の中間報告書につきレビューを行った。スウェーデンの金融機関および証券会社の年次会計に関する法律に従い、中間報告書の作成については、公社の取締役会および社長が責任を負う。我々の責任は我々のレビューに基づき中間報告書につき意見を表明することである。

レビューの重点および範囲

我々は、レビュー関与国際基準(ISRE)2410「独立監査法人による中間財務情報のレビュー基準」に従い、我々のレビューを実施した。中間報告書のレビューには、主に財務および会計に係る事項を責任者に照会すること、また分析およびその他のレビュー手続を適用することが含まれる。レビューは、国際監査基準およびその他一般に認められる監査慣行に従い実施された監査に比べ範囲がかなり限定されている。レビューで行われた手続によっては、我々は、監査によれば特定し得る重大な事項のすべてを我々が認識し得る水準の確証を得ることができない。この意見の表明はレビューに基づいており、したがって、監査に基づく意見と同じ程度の確証を与えるものではない。

意見

我々のレビューの限りにおいては、我々は、中間報告書が、すべての重要な点において、スウェーデンの金融機関および証券会社の年次会計に関する法律に従い作成されていないと判断すべき事実を認識しなかった。

エーレブロー、2020年8月25日

ケーピーエムジーAB

アンダーシュ・タグデ

公認会計士

第3 【外国為替相場の推移】

(1) 【当該半期中における月別為替相場の推移】

米ドル、メキシコ・ペソ、ブラジル・リアル、トルコ・リラ、南アフリカ・ランド、インド・ルピーと日本円との間の為替相場は、日本国内において時事に関する事項を掲載する2以上の日刊新聞紙に当該半期中において掲載されているため、記載を省略する。

(2) 【最近日の為替相場】

同上

第4 【保証会社以外の会社の情報】

1 【当該会社の情報の開示を必要とする理由】

(1) 理由

下記債券の満期償還額、利息額および期限前償還の有無等は、当該債券の要項記載の条件に従い、当該会社の普通株式の株価変動によって差異が生じることがある。また、当該債券の要項記載の条件に従い、債券の償還が当該会社の普通株式および一定の金銭をもって行われることがある。したがって、当該会社の企業情報は当該債券の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

(2) 売出債券の概要

債券の名称	発行年月	売出価額の総額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
スウェーデン地方金融公社 2021年2月16日満期 期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券(SUMCO)	2018年2月	1,000,000,000円	該当なし
スウェーデン地方金融公社 2021年2月18日満期 判定価格逓減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券(ヤマハ発動機)	2018年2月	550,000,000円	該当なし
スウェーデン地方金融公社 2021年3月25日満期 期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券(新日鐵住金)	2018年3月	1,078,000,000円	該当なし
スウェーデン地方金融公社 2021年4月8日満期 期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券(東ソー)	2018年3月	1,100,000,000円	該当なし
スウェーデン地方金融公社 2021年5月20日満期 期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券(T&Dホールディングス)	2018年5月	1,500,000,000円	該当なし
スウェーデン地方金融公社 2021年5月27日満期 期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券(ミネベアミツミ)	2018年5月	1,000,000,000円	該当なし
スウェーデン地方金融公社 2021年6月3日満期 判定価格逓減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券(三井金属鉱業)	2018年5月	700,000,000円	該当なし
スウェーデン地方金融公社 2021年6月10日満期 判定価格逓減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券(東ソー)	2018年5月	530,000,000円	該当なし
スウェーデン地方金融公社 2021年6月3日満期 判定価格逓減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券(小松製作所)	2018年5月	700,000,000円	該当なし
スウェーデン地方金融公社 2021年6月10日満期 期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券(小松製作所)	2018年6月	1,000,000,000円	該当なし

債券の名称	発行年月	売価額の総額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
スウェーデン地方金融公社 2021年6月10日満期 期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券(三井住友トラスト・ホールディングス)	2018年6月	1,098,000,000円	該当なし
スウェーデン地方金融公社 2021年6月10日満期 期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券(MS & ADインシュアランスグループホールディングス)	2018年6月	1,500,000,000円	該当なし
スウェーデン地方金融公社 2020年11月5日満期 期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建債券(アルプス電気)	2018年10月	1,550,000,000円	該当なし
スウェーデン地方金融公社 2020年9月30日満期 ノックイン条項 他社株転換条項および早期償還条項付 円建債券(東海カーボン株式会社普通株式)	2019年9月	300,000,000円	該当なし
スウェーデン地方金融公社 2020年10月27日満期 ノックイン条項 他社株転換条項および早期償還条項付 円建債券(株式会社資生堂普通株式)	2019年10月	1,429,000,000円	該当なし
スウェーデン地方金融公社 2020年11月6日満期 ノックイン条項 他社株転換条項および早期償還条項付 円建債券(株式会社良品計画普通株式)	2019年11月	1,192,000,000円	該当なし
スウェーデン地方金融公社 2020年11月6日満期 ノックイン条項 他社株転換条項および早期償還条項付 円建債券(富士電機株式会社普通株式)	2019年11月	1,029,000,000円	該当なし
スウェーデン地方金融公社 2020年12月3日満期 円建 早期償還条項付 参照株式株価連動債券(株式会社ファミリーマート)	2019年12月	300,000,000円	該当なし
スウェーデン地方金融公社 2020年12月4日満期 ノックイン条項 他社株転換条項および早期償還条項付 円建債券(アルプスアルパイン株式会社普通株式)	2019年12月	300,000,000円	該当なし
スウェーデン地方金融公社 2022年12月22日満期 判定価格逓減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券(出光興産)	2019年12月	1,500,000,000円	該当なし
スウェーデン地方金融公社 2020年12月17日満期 ノックイン条項 他社株転換条項および早期償還条項付 円建債券(株式会社資生堂普通株式)	2019年12月	1,319,000,000円	該当なし
スウェーデン地方金融公社 2023年1月19日満期 判定価格逓減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券(三菱瓦斯化学)	2020年1月	826,000,000円	該当なし
スウェーデン地方金融公社 2023年2月2日満期 判定価格逓減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券(昭和電工)	2020年1月	1,620,000,000円	該当なし
スウェーデン地方金融公社 2021年1月13日満期 ノックイン条項 他社株転換条項および早期償還条項付 円建債券(昭和電工株式会社普通株式)	2020年1月	351,000,000円	該当なし
スウェーデン地方金融公社 2021年1月13日満期 ノックイン条項 他社株転換条項および早期償還条項付 円建債券(株式会社村田製作所普通株式)	2020年1月	1,500,000,000円	該当なし

債券の名称	発行年月	売価額の総額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
スウェーデン地方金融公社 2021年1月13日満期 ノックイン条項 他社株転換条項および早期償還条項付 円建債券 (株式会社資生堂普通株式)	2020年1月	352,000,000円	該当なし
スウェーデン地方金融公社 2021年1月27日満期 ノックイン条項 他社株転換条項および早期償還条項付 円建債券 (出光興産株式会社普通株式)	2020年1月	500,000,000円	該当なし
スウェーデン地方金融公社 2023年2月2日満期 判定価格逡減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券 (東海カーボン)	2020年1月	1,000,000,000円	該当なし
スウェーデン地方金融公社 2023年1月26日満期 期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券 (出光興産)	2020年1月	584,000,000円	該当なし
スウェーデン地方金融公社 2023年1月26日満期 期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 債券 (出光興産)	2020年1月	244,000,000円	該当なし
スウェーデン地方金融公社 2022年1月21日満期 他社株転換条項付 円建債券 (判定価格逡減型期限前償還条項付・デジタル型・ノックイン条項付) 対象株式: T D K 株式会社 普通株式	2020年1月	1,132,000,000円	該当なし
スウェーデン地方金融公社 2022年2月3日満期 他社株転換条項付 円建債券 (期限前償還条項付・ノックイン条項付) 対象株式: D M G 森精機株式会社 普通株式	2020年1月	600,000,000円	該当なし
スウェーデン地方金融公社 2022年2月3日満期 他社株転換条項付 円建債券 (期限前償還条項付・ノックイン条項付) 対象株式: 太陽誘電株式会社 普通株式	2020年1月	1,385,000,000円	該当なし
スウェーデン地方金融公社 2021年1月27日満期 ノックイン条項 他社株転換条項および早期償還条項付 円建債券 (富士電機株式会社普通株式)	2020年1月	399,000,000円	該当なし
スウェーデン地方金融公社 2021年1月27日満期 ノックイン条項 他社株転換条項および早期償還条項付 円建債券 (株式会社良品計画普通株式)	2020年1月	745,000,000円	該当なし
スウェーデン地方金融公社 2021年1月27日満期 ノックイン条項 他社株転換条項および早期償還条項付 円建債券 (株式会社ポーラ・オルビスホールディングス普通株式)	2020年1月	360,000,000円	該当なし
スウェーデン地方金融公社 2022年2月16日満期 判定価格逡減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券(出光興産)	2020年2月	1,324,000,000円	該当なし
スウェーデン地方金融公社 2023年2月14日満期 判定価格逡減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券 (第一生命ホールディングス)	2020年2月	1,500,000,000円	該当なし
スウェーデン地方金融公社 2023年2月14日満期 判定価格逡減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券 (アイシン精機)	2020年2月	400,000,000円	該当なし
スウェーデン地方金融公社 2023年2月16日満期 判定価格逡減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券 (D M G 森精機)	2020年2月	300,000,000円	該当なし

債券の名称	発行年月	売価額の総額	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名
スウェーデン地方金融公社 2023年2月16日 満期 判定価格逡減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券(昭和電工)	2020年2月	470,000,000円	該当なし
スウェーデン地方金融公社 2021年4月27日 満期 ノックイン条項 他社株転換条項およ び早期償還条項付 円建債券 (富士フイルム ホールディングス株式会社普通株式)	2020年4月	1,554,000,000円	該当なし
スウェーデン地方金融公社 2023年6月8日満 期 判定価格逡減型期限前償還条項付 ノッ クイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジ タル・クーポン債券(日立製作所)	2020年6月	500,000,000円	該当なし
スウェーデン地方金融公社 2023年7月5日満 期 判定価格逡減型期限前償還条項付 ノッ クイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジ タル・クーポン債券(太陽誘電)	2020年6月	1,500,000,000円	該当なし
スウェーデン地方金融公社 2021年8月18日 満期 円建 早期償還条項付 参照株式株価連 動債券 (株式会社神戸物産)	2020年8月	250,000,000円	該当なし
スウェーデン地方金融公社 2021年8月18日 満期 円建 早期償還条項付 参照株式株価連 動債券 (ウエルシアホールディングス株式 会社)	2020年8月	250,000,000円	該当なし

(*) 上記の未償還債券は、前記「第1 募集(売出)債券の状況」に記載の情報に基づく。

(3) 当該会社の名称および住所

名称	住所
株式会社 S U M C O	東京都港区芝浦一丁目2番1号
ヤマハ発動機株式会社	静岡県磐田市新貝2500番地
日本製鉄株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号
(2019年4月1日より、新日鐵住金株式会社から商号変更)	
東ソー株式会社	山口県周南市開成町4560番地
株式会社 T & D ホールディングス	東京都中央区日本橋二丁目7番1号
ミネベアミツミ株式会社	長野県北佐久郡御代田町大字御代田4106番地73
三井金属鉱業株式会社	東京都品川区大崎一丁目11番1号
株式会社小松製作所	東京都港区赤坂二丁目3番6号
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
M S & A D インシュアランスグループホールディングス株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号
アルプスアルパイン株式会社	東京都大田区雪谷大塚町1番7号
(2019年1月1日より、アルプス電気株式会社から商号変更)	
東海カーボン株式会社	東京都港区北青山一丁目2番3号
株式会社資生堂	東京都中央区銀座七丁目5番5号
株式会社良品計画	東京都豊島区東池袋四丁目26番3号
富士電機株式会社	神奈川県川崎市川崎区田辺新田1番1号
株式会社ファミリーマート	東京都港区芝浦三丁目1番21号
出光興産株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号
三菱瓦斯化学株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号
昭和電工株式会社	東京都港区芝大門一丁目13番9号
株式会社村田製作所	京都府長岡京市東神足一丁目10番1号
T D K 株式会社	東京都中央区日本橋二丁目5番1号
D M G 森精機株式会社	奈良県大和郡山市北郡山町106番地
太陽誘電株式会社	東京都中央区京橋二丁目7番19号
株式会社ポーラ・オルビスホールディングス	東京都品川区西五反田二丁目2番3号
第一生命ホールディングス株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号
アイシン精機株式会社	愛知県刈谷市朝日町二丁目1番地
富士フイルムホールディングス株式会社	東京都港区西麻布二丁目26番30号
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号
株式会社神戸物産	兵庫県加古郡稲美町中一色883番地
ウエルシアホールディングス株式会社	東京都千代田区外神田二丁目2番15号

2 【継続開示会社たる当該会社に関する事項】

当該会社が提出した書類(なお、下記は、2020年9月28日午後5時15分現在において、関東財務局に提出され、かつ、EDINETを通じて現実に閲覧が可能であった書類である。)

株式会社SUMCO

- | | |
|------------------------|--|
| イ． 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度(第21期)(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
2020年3月26日関東財務局長に提出 |
| ロ． 四半期報告書
又は半期報告書 | 四半期会計期間(第22期第2四半期)(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
2020年8月12日関東財務局長に提出 |
| ハ． 臨時報告書 | 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2020年3月27日に関東財務局長に提出 |
| ニ． 訂正報告書 | 該当なし |

ヤマハ発動機株式会社

- | | |
|------------------------|--|
| イ． 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度(第85期)(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
2020年3月26日関東財務局長に提出 |
| ロ． 四半期報告書
又は半期報告書 | 四半期会計期間(第86期第2四半期)(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
2020年8月7日関東財務局長に提出 |
| ハ． 臨時報告書 | 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2020年3月27日に関東財務局長に提出 |
| ニ． 訂正報告書 | 該当なし |

日本製鉄株式会社

- | | |
|------------------------|--|
| イ． 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度(第95期)(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
2020年7月2日関東財務局長に提出 |
| ロ． 四半期報告書
又は半期報告書 | 四半期会計期間(第96期第1四半期)(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
2020年8月7日関東財務局長に提出 |
| ハ． 臨時報告書 | 該当なし |
| ニ． 訂正報告書 | 該当なし |

東ソー株式会社

- イ． 有価証券報告書
及びその添付書類 事業年度(第121期)(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
2020年6月26日関東財務局長に提出
- ロ． 四半期報告書
又は半期報告書 四半期会計期間(第122期第1四半期)(自 2020年4月1日 至 2020年6
月30日)
2020年8月13日関東財務局長に提出
- ハ． 臨時報告書 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項お
よび企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定
に基づく臨時報告書を2020年6月26日に関東財務局長に提出
- ニ． 訂正報告書 該当なし

株式会社 T & D ホールディングス

- イ． 有価証券報告書
及びその添付書類 事業年度(第16期)(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
2020年6月25日関東財務局長に提出
- ロ． 四半期報告書
又は半期報告書 四半期会計期間(第17期第1四半期)(自 2020年4月1日 至 2020年6
月30日)
2020年8月7日関東財務局長に提出
- ハ． 臨時報告書 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項お
よび企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定
に基づく臨時報告書を2020年6月26日に関東財務局長に提出
- ニ． 訂正報告書 該当なし

ミネベアミツミ株式会社

- イ． 有価証券報告書
及びその添付書類 事業年度(第74期)(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
2020年6月26日関東財務局長に提出
- ロ． 四半期報告書
又は半期報告書 四半期会計期間(第75期第1四半期)(自 2020年4月1日 至 2020年6
月30日)
2020年8月12日関東財務局長に提出
- ハ． 臨時報告書 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項お
よび企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定
に基づく臨時報告書を2020年6月29日に関東財務局長に提出
- ニ． 訂正報告書 上記イ．の2020年6月26日付の有価証券報告書につき、有価証券報告
書の訂正報告書を2020年7月27日に関東財務局長に提出

三井金属鉱業株式会社

- イ． 有価証券報告書
及びその添付書類 事業年度(第95期)(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
2020年6月26日関東財務局長に提出
- ロ． 四半期報告書
又は半期報告書 四半期会計期間(第96期第1四半期)(自 2020年4月1日 至 2020年6
月30日)
2020年8月7日関東財務局長に提出
- ハ． 臨時報告書 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項お
よび企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定
に基づく臨時報告書を2020年6月29日に関東財務局長に提出
- ニ． 訂正報告書 該当なし

株式会社小松製作所

- イ． 有価証券報告書
及びその添付書類 事業年度(第151期)(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
2020年6月29日関東財務局長に提出
- ロ． 四半期報告書
又は半期報告書 四半期会計期間(第152期第1四半期)(自 2020年4月1日 至 2020年6
月30日)
2020年8月7日関東財務局長に提出
- ハ． 臨時報告書 該当なし
- ニ． 訂正報告書 該当なし

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社

- イ． 有価証券報告書
及びその添付書類 事業年度(第9期)(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
2020年6月29日関東財務局長に提出
- ロ． 四半期報告書
又は半期報告書 四半期会計期間(第10期第1四半期)(自 2020年4月1日 至 2020年6
月30日)
2020年8月12日関東財務局長に提出
- ハ． 臨時報告書 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項お
よび企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定
に基づく臨時報告書を2020年6月29日に関東財務局長に提出
- ニ． 訂正報告書 上記ハ．の2020年6月29日付の臨時報告書につき、臨時報告書の訂正
報告書を2020年9月25日に関東財務局長に提出

MS & A D インシュアランスグループホールディングス株式会社

- イ. 有価証券報告書
及びその添付書類 事業年度(第12期)(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
2020年6月25日関東財務局長に提出
- ロ. 四半期報告書
又は半期報告書 四半期会計期間(第13期第1四半期)(自 2020年4月1日 至 2020年6
月30日)
2020年8月7日関東財務局長に提出
- ハ. 臨時報告書 上記イ. の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項お
よび企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定
に基づく臨時報告書を2020年6月30日に関東財務局長に提出
- ニ. 訂正報告書 該当なし

アルプスアルパイン株式会社

- イ. 有価証券報告書
及びその添付書類 事業年度(第87期)(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
2020年6月24日関東財務局長に提出
- ロ. 四半期報告書
又は半期報告書 四半期会計期間(第88期第1四半期)(自 2020年4月1日 至 2020年6
月30日)
2020年8月7日関東財務局長に提出
- ハ. 臨時報告書 上記イ. の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項お
よび企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定
に基づく臨時報告書を2020年6月25日に関東財務局長に提出
- ニ. 訂正報告書 上記イ. の2020年6月24日付の有価証券報告書につき、有価証券報告
書の訂正報告書を2020年7月22日に関東財務局長に提出

東海カーボン株式会社

- イ. 有価証券報告書
及びその添付書類 事業年度(第158期)(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
2020年3月27日関東財務局長に提出
- ロ. 四半期報告書
又は半期報告書 四半期会計期間(第159期第2四半期)(自 2020年4月1日 至 2020年6
月30日)
2020年8月13日関東財務局長に提出
- ハ. 臨時報告書 上記イ. の有価証券報告書提出後、以下のとおり、それぞれ関東財務
局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する
内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2020年3月
31日に提出
金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する
内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書を2020年7月21
日に提出
- ニ. 訂正報告書 該当なし

株式会社資生堂

- イ． 有価証券報告書
及びその添付書類 事業年度(第120期)(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
2020年3月25日関東財務局長に提出
- ロ． 四半期報告書
又は半期報告書 四半期会計期間(第121期第2四半期)(自 2020年4月1日 至 2020年6
月30日)
2020年8月7日関東財務局長に提出
- ハ． 臨時報告書 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項お
よび企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定
に基づく臨時報告書を2020年3月26日に関東財務局長に提出
- ニ． 訂正報告書 該当なし

株式会社良品計画

- イ． 有価証券報告書
及びその添付書類 事業年度(第41期)(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
2020年5月28日関東財務局長に提出
- ロ． 四半期報告書
又は半期報告書 四半期会計期間(第42期第1四半期)(自 2020年3月1日 至 2020年5
月31日)
2020年7月13日関東財務局長に提出
- ハ． 臨時報告書 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項お
よび企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定
に基づく臨時報告書を2020年5月29日に関東財務局長に提出
- ニ． 訂正報告書 該当なし

富士電機株式会社

- イ． 有価証券報告書
及びその添付書類 事業年度(第144期)(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
2020年8月6日関東財務局長に提出
- ロ． 四半期報告書
又は半期報告書 四半期会計期間(第145期第1四半期)(自 2020年4月1日 至 2020年6
月30日)
2020年8月31日関東財務局長に提出
- ハ． 臨時報告書 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項お
よび企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定
に基づく臨時報告書を2020年8月21日に関東財務局長に提出
- ニ． 訂正報告書 該当なし

株式会社ファミリーマート

- イ． 有価証券報告書
及びその添付書類 事業年度(第39期)(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
2020年5月29日関東財務局長に提出
- ロ． 四半期報告書
又は半期報告書 四半期会計期間(第40期第1四半期)(自 2020年3月1日 至 2020年5
月31日)
2020年7月15日関東財務局長に提出
- ハ． 臨時報告書 上記イ．の有価証券報告書提出後、以下のとおり、それぞれ関東財務
局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する
内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2020年5月
29日に提出
金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する
内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書を2020年7月9日
に提出
金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する
内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書を2020年8月25
日に提出
金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する
内閣府令第19条第2項第4号の4の規定に基づく臨時報告書を2020年9月
10日に提出
- ニ． 訂正報告書 上記ハ． の2020年8月25日付の臨時報告書につき、臨時報告書
の訂正報告書を2020年8月27日に関東財務局長に提出
上記ハ． の2020年9月10日付の臨時報告書につき、臨時報告書
の訂正報告書を2020年9月24日に関東財務局長に提出

出光興産株式会社

- イ． 有価証券報告書
及びその添付書類 事業年度(第105期)(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
2020年6月25日関東財務局長に提出
- ロ． 四半期報告書
又は半期報告書 四半期会計期間(第106期第1四半期)(自 2020年4月1日 至 2020年6
月30日)
2020年8月7日関東財務局長に提出
- ハ． 臨時報告書 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項お
よび企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定
に基づく臨時報告書を2020年6月30日に関東財務局長に提出
- ニ． 訂正報告書 該当なし

三菱瓦斯化学株式会社

- イ． 有価証券報告書
及びその添付書類 事業年度(第93期)(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
2020年6月25日関東財務局長に提出
- ロ． 四半期報告書
又は半期報告書 四半期会計期間(第94期第1四半期)(自 2020年4月1日 至 2020年6
月30日)
2020年8月12日関東財務局長に提出
- ハ． 臨時報告書 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項お
よび企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定
に基づく臨時報告書を2020年6月29日に関東財務局長に提出
- ニ． 訂正報告書 該当なし

昭和電工株式会社

- イ． 有価証券報告書
及びその添付書類 事業年度(第111期)(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
2020年3月26日関東財務局長に提出
- ロ． 四半期報告書
又は半期報告書 四半期会計期間(第112期第2四半期)(自 2020年4月1日 至 2020年6
月30日)
2020年8月13日関東財務局長に提出
- ハ． 臨時報告書 上記イ．の有価証券報告書提出後、以下のとおり、それぞれ関東財務
局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する
内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2020年3月
30日に提出
金融商品取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関す
る内閣府令第19条第2項第3号および第19号の規定に基づく臨時報告書
を2020年4月21日に提出
- ニ． 訂正報告書 該当なし

株式会社村田製作所

- イ． 有価証券報告書
及びその添付書類 事業年度(第84期)(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
2020年6月26日関東財務局長に提出
- ロ． 四半期報告書
又は半期報告書 四半期会計期間(第85期第1四半期)(自 2020年4月1日 至 2020年6
月30日)
2020年8月7日関東財務局長に提出
- ハ． 臨時報告書 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項お
よび企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定
に基づく臨時報告書を2020年6月30日に関東財務局長に提出
- ニ． 訂正報告書 該当なし

T D K株式会社

- イ． 有価証券報告書
及びその添付書類 事業年度(第124期)(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
2020年6月23日関東財務局長に提出
- ロ． 四半期報告書
又は半期報告書 四半期会計期間(第125期第1四半期)(自 2020年4月1日 至 2020年6
月30日)
2020年8月7日関東財務局長に提出
- ハ． 臨時報告書 上記イ．の有価証券報告書提出後、以下のとおり、それぞれ関東財務
局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する
内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2020年6月
25日に提出
金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する
内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づく臨時報告書を2020年8月19
日に提出
- ニ． 訂正報告書 上記ハ． の2020年6月25日付の臨時報告書につき、臨時報告書の訂
正報告書を2020年9月28日に関東財務局長に提出

D M G森精機株式会社

- イ． 有価証券報告書
及びその添付書類 事業年度(第72期)(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
2020年3月24日関東財務局長に提出
- ロ． 四半期報告書
又は半期報告書 四半期会計期間(第73期第2四半期)(自 2020年4月1日 至 2020年6
月30日)
2020年8月28日関東財務局長に提出
- ハ． 臨時報告書 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項お
よび企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定
に基づく臨時報告書を2020年3月26日に関東財務局長に提出
- ニ． 訂正報告書 該当なし

太陽誘電株式会社

- イ. 有価証券報告書
及びその添付書類 事業年度(第79期)(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
2020年6月29日関東財務局長に提出
- ロ. 四半期報告書
又は半期報告書 四半期会計期間(第80期第1四半期)(自 2020年4月1日 至 2020年6
月30日)
2020年8月7日関東財務局長に提出
- ハ. 臨時報告書 上記イ.の有価証券報告書提出後、以下のとおり、それぞれ関東財務
局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する
内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2020年7月
3日に提出
金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する
内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づく臨時報告書を2020年7月
3日に提出
- ニ. 訂正報告書 上記ハ. の2020年7月3日付の臨時報告書につき、臨時報告書の訂正
報告書を2020年7月22日に関東財務局長に提出

株式会社ボーラ・オルビスホールディングス

- イ. 有価証券報告書
及びその添付書類 事業年度(第14期)(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
2020年3月24日関東財務局長に提出
- ロ. 四半期報告書
又は半期報告書 四半期会計期間(第15期第2四半期)(自 2020年4月1日 至 2020年6
月30日)
2020年8月14日関東財務局長に提出
- ハ. 臨時報告書 上記イ.の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項お
よび企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定
に基づく臨時報告書を2020年3月25日に関東財務局長に提出
- ニ. 訂正報告書 上記イ. の2020年3月24日付の有価証券報告書につき、有価証券報告
書の訂正報告書を2020年3月25日に関東財務局長に提出

第一生命ホールディングス株式会社

- イ. 有価証券報告書
及びその添付書類 事業年度(第118期)(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
2020年6月23日関東財務局長に提出
- ロ. 四半期報告書
又は半期報告書 四半期会計期間(第119期第1四半期)(自 2020年4月1日 至 2020年6
月30日)
2020年8月12日関東財務局長に提出
- ハ. 臨時報告書 上記イ.の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項お
よび企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定
に基づく臨時報告書を2020年6月24日に関東財務局長に提出
- ニ. 訂正報告書 上記ハ. の2020年6月24日付の臨時報告書につき、臨時報告書の訂正
報告書を2020年9月25日に関東財務局長に提出

アイシン精機株式会社

- | | |
|------------------------|--|
| イ． 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度(第97期)(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
2020年6月17日関東財務局長に提出 |
| ロ． 四半期報告書
又は半期報告書 | 四半期会計期間(第98期第1四半期)(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
2020年8月7日関東財務局長に提出 |
| ハ． 臨時報告書 | 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2020年6月17日に関東財務局長に提出 |
| ニ． 訂正報告書 | 該当なし |

富士フイルムホールディングス株式会社

- | | |
|------------------------|--|
| イ． 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度(第124期)(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
2020年6月29日関東財務局長に提出 |
| ロ． 四半期報告書
又は半期報告書 | 四半期会計期間(第125期第1四半期)(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
2020年8月14日関東財務局長に提出 |
| ハ． 臨時報告書 | 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2020年6月29日に関東財務局長に提出 |
| ニ． 訂正報告書 | 該当なし |

株式会社日立製作所

- | | |
|------------------------|--|
| イ． 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度(第151期)(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
2020年8月31日関東財務局長に提出 |
| ロ． 四半期報告書
又は半期報告書 | 四半期会計期間(第152期第1四半期)(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
2020年8月31日関東財務局長に提出 |
| ハ． 臨時報告書 | 該当なし |
| ニ． 訂正報告書 | 該当なし |

株式会社神戸物産

- イ． 有価証券報告書
及びその添付書類 事業年度(第34期)(自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)
2020年1月31日関東財務局長に提出
- ロ． 四半期報告書
又は半期報告書 四半期会計期間(第35期第3四半期)(自 2020年5月1日 至 2020年7
月31日)
2020年9月11日関東財務局長に提出
- ハ． 臨時報告書 上記イ．の有価証券報告書提出後、以下のとおり、それぞれ関東財務
局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する
内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2020年2月
3日に提出
金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する
内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書を2020年5月15
日に提出
金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する
内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書を2020年6月30
日に提出
- ニ． 訂正報告書 該当なし

ウエルシアホールディングス株式会社

- イ． 有価証券報告書
及びその添付書類 事業年度(第12期)(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
2020年5月22日関東財務局長に提出
- ロ． 四半期報告書
又は半期報告書 四半期会計期間(第13期第1四半期)(自 2020年3月1日 至 2020年5
月31日)
2020年7月8日関東財務局長に提出
- ハ． 臨時報告書 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項お
よび企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定
に基づく臨時報告書を2020年5月22日に関東財務局長に提出
- ニ． 訂正報告書 該当なし

第5 【指数等の情報】

1 【当該指数等の情報の開示を必要とする理由】

日経平均株価およびS&P500

(1) 理由

下記債券の満期償還額、利息額および期限前償還の有無等は、当該債券の要項記載の条件に従い、()日経平均株価の変動および()日経平均株価とS&P500の2指数の変動によって差異が生じることがある。したがって、日経平均株価およびS&P500の情報は当該債券の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

(2) 売出債券の概要

債券の名称	発行年月	売出価額の総額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
スウェーデン地方金融公社 2020年11月19日満期 円建 期限前償還条項付 日経平均株価連動デジタル・クーポン債券(ノックイン条項付 満期償還金額日経平均株価連動型)	2017年11月	1,617,000,000円	該当なし
スウェーデン地方金融公社 2021年5月27日満期 円建 期限前償還条項付 2指数(日経平均株価・S&P500指数)連動債券(ノックイン条項付 満期償還金額2指数連動型)	2018年5月	1,100,000,000円	該当なし
スウェーデン地方金融公社 2021年6月10日満期 円建 期限前償還条項付 2指数(日経平均株価・S&P500指数)連動デジタル・クーポン債券(ノックイン条項付 満期償還金額2指数連動型)	2018年6月	1,000,000,000円	該当なし
スウェーデン地方金融公社 2023年11月満期 株価指数参照 米ドル建債券(デジタルクーポン型・早期償還条項付) 参照指数：日経平均株価	2018年11月	22,840,000米ドル	該当なし
スウェーデン地方金融公社 2021年7月14日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動円建債券	2020年1月	2,723,000,000円	該当なし
スウェーデン地方金融公社 2023年1月17日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動円建債券	2020年1月	22,330,000,000円	該当なし
スウェーデン地方金融公社 2025年1月14日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動3段デジタルクーポン 米ドル建債券	2020年1月	16,490,000米ドル	該当なし
スウェーデン地方金融公社 2025年1月23日満期 円建 早期償還条項付 ノックイン型225連動 固定クーポン債券(満期償還額225連動型)	2020年1月	4,434,000,000円 (2020年1月31日の買入消却後の未償還額は4,420,000,000円)	該当なし
スウェーデン地方金融公社 2023年2月3日満期 円建 早期償還条項付 日経平均株価連動債券	2020年2月	5,550,000,000円	該当なし

債券の名称	発行年月	売出価額の総額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
スウェーデン地方金融公社 2023年2月16日満期 円建 判定価格逓減型期限前償還条項付 日経平均株価連動デジタル・クーポン債券（ノックイン条項付 満期償還金額日経平均株価連動型）	2020年2月	1,988,000,000円	該当なし
スウェーデン地方金融公社 2025年4月16日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動3段デジタルクーポン 円建債券	2020年4月	2,623,000,000円	該当なし
スウェーデン地方金融公社 2025年9月29日満期 円建 早期償還条項付 日経平均株価連動債券	2020年9月	7,328,000,000円	該当なし

(*) 上記の未償還債券は、前記「第1 募集(売出)債券の状況」に記載の情報に基づく。

2 【当該指数等の推移】

日経平均株価

日経平均株価の過去の推移(終値ベース)

(単位：円)

最近5事業年度の年 度別最高・最低値	年度	2015年		2016年		2017年		2018年		2019年			
	最高	20,868.03		19,494.53		22,939.18		24,270.62		24,066.12			
	最低	16,795.96		14,952.02		18,335.63		19,155.74		19,561.96			
当事業年度中最近 6ヵ月間の月別最 高・最低値	月別	2020年 1月		2020年 2月		2020年 3月		2020年 4月		2020年 5月		2020年 6月	
	最高	24,083.51		23,873.59		21,344.08		20,193.69		21,916.31		23,178.10	
	最低	22,977.75		21,142.96		16,552.83		17,818.72		19,619.35		21,530.95	

出所：ブルームバーグ・エルピー

S&P500

S&P500の過去の推移(終値ベース)

(単位：ポイント)

最近5事業年度の年 度別最高・最低値	年度	2015年		2016年		2017年		2018年		2019年			
	最高	2,130.82		2,271.72		2,690.16		2,930.75		3,240.02			
	最低	1,867.61		1,829.08		2,257.83		2,351.10		2,447.89			
当事業年度中最近 6ヵ月間の月別最 高・最低値	月別	2020年 1月		2020年 2月		2020年 3月		2020年 4月		2020年 5月		2020年 6月	
	最高	3,329.62		3,386.15		3,130.12		2,939.51		3,044.31		3,232.39	
	最低	3,225.52		2,954.22		2,237.40		2,470.50		2,820.00		3,002.10	

出所：ブルームバーグ・エルピー